

平成 22 年度

白河市各会計歳入歳出決算及び
基金の運用状況に関する審査意見書
(公営企業会計を除く)

白河市監査委員

23 監 第 13 号
平成23年 8月31日

白河市長 鈴木和夫 様

白河市監査委員 有賀秀晴

平成22年度白河市一般会計・特別会計決算審査の意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された平成22年度白河市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び関係書類、並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類について審査したので、その意見を次のとおり提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	2
1	決算の総括	3
(1)	歳入歳出決算状況	3
(2)	純計額の状況	3
(3)	実質収支の状況	4
(4)	財政状況	4
2	一般会計	5
(1)	概 要	5
(2)	歳 入	5
(3)	歳 出	19
3	特別会計	28
(1)	国有林野払受費特別会計	28
(2)	教育財産特別会計	28
(3)	小田川財産区特別会計	29
(4)	大屋財産区特別会計	30
(5)	樋ヶ沢財産区特別会計	30
(6)	土地造成事業特別会計	31
(7)	国民健康保険特別会計	32
(8)	老人保健特別会計	33
(9)	後期高齢者医療特別会計	34
(10)	介護保険特別会計	34
(11)	地方卸売市場特別会計	35
(12)	公共下水道事業特別会計	36
(13)	農業集落排水事業特別会計	38
(14)	個別排水処理事業特別会計	39
(15)	簡易水道事業特別会計	40
4	財産に関する調書	42
(1)	公有財産	42
(2)	物 品	42
(3)	債 権	42
(4)	基 金	43
(5)	小田川財産区	45
(6)	大屋財産区	45
(7)	樋ヶ沢財産区	45
5	基金の運用状況	45
(1)	土地開発基金	45
(2)	損害賠償及び災害救助対策基金	46
(3)	高額療養費支払資金貸付基金	46
むすび		47
決算審査資料		49
1	歳入歳出決算総括表	50
2	各会計款別歳入一覧表	51
3	各会計款別歳入年度比較表	55
4	一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表	58
5	市税収入状況表	59
6	各会計款別歳出一覧表	60
7	各会計款別歳出年度比較表	63
8	一般会計使途別分類表	66
9	各会計歳出節別集計表	67

凡 例

- 1 本意見書中の数値、比率は、表示単位未満を四捨五入し、単位未満の数値を調整した。
- 2 構成比（％）は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 3 各表中の符号の用法は次のとおりである。

（0.00）	該当数値はあるが単位未満のもの
（－）	該当数値がないか、または算出不能
（△）	減少又は損失（マイナス）

平成22年度白河市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金の運用状況に関する審査意見書

第1 審査の対象

- 1 各会計歳入歳出決算
 - (1) 平成22年度白河市一般会計歳入歳出決算
 - (2) 平成22年度白河市国有林野払受費特別会計歳入歳出決算
 - (3) 平成22年度白河市教育財産特別会計歳入歳出決算
 - (4) 平成22年度白河市小田川財産区特別会計歳入歳出決算
 - (5) 平成22年度白河市大屋財産区特別会計歳入歳出決算
 - (6) 平成22年度白河市樋ヶ沢財産区特別会計歳入歳出決算
 - (7) 平成22年度白河市土地造成事業特別会計歳入歳出決算
 - (8) 平成22年度白河市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
 - (9) 平成22年度白河市老人保健特別会計歳入歳出決算
 - (10) 平成22年度白河市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
 - (11) 平成22年度白河市介護保険特別会計歳入歳出決算
 - (12) 平成22年度白河市地方卸売市場特別会計歳入歳出決算
 - (13) 平成22年度白河市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
 - (14) 平成22年度白河市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
 - (15) 平成22年度白河市個別排水処理事業特別会計歳入歳出決算
 - (16) 平成22年度白河市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- 2 平成22年度白河市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 3 実質収支に関する調書
- 4 財産に関する調書
- 5 基金の運用状況に関する調書
 - (1) 平成22年度土地開発基金
 - (2) 平成22年度損害賠償及び災害救助対策基金
 - (3) 平成22年度高額療養費支払資金貸付基金

第2 審査の期間

平成23年7月13日から平成23年8月31日まで

第3 審査の方法

審査の方法については、各会計歳入歳出決算、各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況に関する調書が、法令に準拠して調製されているかを確認、それらの決算計数の正確性並びに予算執行の合法性の検証を主眼として、関係職員の説明を聴取して実施した。

基金の運用状況については、その計数が正確であるか、また、基金が適正に運用されているかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算諸表は、いずれも法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、予算執行状況についても概ね適正であると認められた。

また、基金の運用状況を示す書類も正確で、その運用も適正であると認められた。

なお、審査の概要及び意見については、次のとおりである。

1 決算の総括

(1) 歳入歳出決算状況

平成22年度の各会計別決算は、次のとおりである。

(単位 円・%)

会計	区分	歳入	構成比率	歳出	構成比率	差引 (形式収支)
一般	会計	29,587,535,646	67.41	27,191,372,132	66.61	2,396,163,514
特別	会計	14,303,384,315	32.59	13,629,734,278	33.39	673,650,037
特別 会計	国有林野払受費	183,200	0.00	183,200	0.00	0
	教育財産	552,446	0.00	552,446	0.00	0
	小田川財産区	1,777,499	0.01	1,777,499	0.01	0
	大屋財産区	82,326	0.00	82,326	0.00	0
	樋ヶ沢財産区	169,061	0.00	169,061	0.00	0
	土地造成事業	202,167,032	0.46	201,665,520	0.49	501,512
	国民健康保険	6,559,798,401	14.95	5,998,561,123	14.70	561,237,278
	老人保健	18,088,465	0.04	18,088,465	0.04	0
	後期高齢者医療	506,840,106	1.16	503,227,529	1.23	3,612,577
	介護保険	3,977,389,689	9.06	3,936,780,893	9.64	40,608,796
	地方卸売市場	26,912,081	0.06	26,912,081	0.07	0
	公共下水道事業	1,638,772,077	3.73	1,607,239,817	3.94	31,532,260
	農業集落排水事業	992,762,939	2.26	967,472,369	2.37	25,290,570
	個別排水処理事業	54,813,509	0.12	54,813,509	0.13	0
簡易水道事業	323,075,484	0.74	312,208,440	0.77	10,867,044	
合計		43,890,919,961	100.00	40,821,106,410	100.00	3,069,813,551

平成22年度の各会計を総括してみると、歳入決算額は43,890,919,961円（一般会計29,587,535,646円、特別会計14,303,384,315円）で、歳出決算額は40,821,106,410円（一般会計27,191,372,132円、特別会計13,629,734,278円）となり、歳入歳出差引額（形式収支）3,069,813,551円（一般会計2,396,163,514円、特別会計673,650,037円）を生じている。

この決算額を前年度に比較すると、歳入決算額で1,973,421,465円（4.71%）、歳出決算額で467,175,288円（1.16%）それぞれ増加している。

(2) 純計額の状況

決算の総額の中には、決算審査資料1の歳入歳出決算総括表に示した繰入・繰出金の相互重複額3,072,161,784円が含まれており、これを控除した純計額は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
重複差引純計歳入額	29,371,000,302	11,447,757,875	40,818,758,177
重複差引純計歳出額	24,335,745,692	13,413,198,934	37,748,944,626
歳入歳出差引純計額	5,035,254,610	△ 1,965,441,059	3,069,813,551

これを前年度に比較すると、歳入決算額で1,310,720,212円(3.32%)増加し、歳出決算額で195,525,965円(0.52%)減少している。

(3) 実質収支の状況

(単位 円)

区 分	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実 質 収 支
一 般 会 計	2,396,163,514	435,511,045	1,960,652,469
特 別 会 計	673,650,037	56,903,030	616,747,007
計	3,069,813,551	492,414,075	2,577,399,476

一般会計及び特別会計を合わせた歳入歳出差引額(形式収支)は3,069,813,551円となっており、このうち翌年度へ繰り越すべき財源492,414,075円を控除した実質収支は2,577,399,476円である。

(4) 財政状況

・ 普通会計における財政状況

区 分	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
財 政 力 指 数	0.58	0.60	0.61	0.59
経 常 収 支 比 率 (%)	80.1	87.3	89.3	90.9
公 債 費 比 率 (%)	12.2	14.0	16.1	18.1

① 財政力指数

財政力を判断する指標として用いられ、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均数値である。この数値が1に近くあるいは1を超えるほど、財源に余裕があるとされている。

本年度の財政力指数は、0.58で前年度を0.02ポイント下回った。

② 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として使われ、経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものである。一般的には75%程度におさまることが妥当とされている。

本年度の経常収支比率は、80.1%で前年度を7.2ポイント下回った。

③ 公債費比率

公債費による財政負担の度合いを判断する指標であり、公債費の一般財源に占める割合を見るものである。比率が高いほど、財政硬直化の一因となるものとされている。

本年度の公債費比率は、12.2%で前年度を1.8ポイント下回った。

2 一般会計

(1) 概要

(単位 円)

年 度	決 算 額			翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (E) (C)-(D)	単年度収支
	歳入 (A)	歳出 (B)	差引(形式収支) (C) (A)-(B)			
22	29,587,535,646	27,191,372,132	2,396,163,514	435,511,045	1,960,652,469	807,706,306
21	27,547,888,484	26,303,889,369	1,243,999,115	91,052,952	1,152,946,163	△ 94,654,993
20	26,067,058,138	24,731,316,820	1,335,741,318	88,140,162	1,247,601,156	△ 146,766,191

※ 単年度収支＝当該年度実質収支－前年度実質収支

一般会計の決算は、歳入決算額 29,587,535,646 円に対し歳出決算額が 27,191,372,132 円で、歳入歳出差引額は 2,396,163,514 円（形式収支）生じ、実質収支は 1,960,652,469 円となっている。

この決算額を前年度に比較すると、歳入決算額で 2,039,647,162 円（7.40%）、歳出決算額で 887,482,763 円（3.37%）それぞれ増加している。

(2) 歳入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22	30,008,199,552	31,501,114,077	29,587,535,646	230,040,801	1,683,537,630	98.60	93.9
21	28,242,117,439	30,109,592,804	27,547,888,484	90,512,669	2,471,191,651	97.54	91.5
比較増減	1,766,082,113	1,391,521,273	2,039,647,162	139,528,132	△ 787,654,021		
増減率	6.25	4.62	7.40	154.15	△ 31.87		

歳入の決算額は 29,587,535,646 円で、その主なものは市税 8,029,570,408 円、地方譲与税 366,965,261 円、地方消費税交付金 611,106,000 円、地方交付税 8,129,311,000 円、国庫支出金 3,939,172,777 円、県支出金 1,639,622,017 円、繰入金 1,050,342,162 円、繰越金 1,243,999,115 円、諸収入 437,622,085 円、市債 3,256,900,000 円となっている。

歳入決算額について、自主財源、依存財源別にその構成をみると、決算審査資料 4 の一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表のとおり、自主財源は 38.47%、依存財源は 61.53%となっている。

不納欠損額は 230,040,801 円で、その内訳は市税 228,575,051 円、使用料及び手数料 1,465,750 円である

収入未済額は 1,683,537,630 円で、その内訳は市税 1,198,665,844 円、分担金及び負担金 21,112,410 円、使用料及び手数料 125,901,429 円、国庫支出金 281,111,000 円、県支出金 48,266,000 円、財産収入 121,900 円、諸収入 8,359,047 円である。

款別に述べれば、次のとおりである。

第05款 市 税 (27.14/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22	7,264,107,000	9,456,811,303	8,029,570,408	228,575,051	1,198,665,844	110.54	84.91
21	7,838,638,000	9,431,796,945	8,074,031,224	88,805,269	1,268,960,452	103.00	85.60
比較増減	△ 574,531,000	25,014,358	△ 44,460,816	139,769,782	△ 70,294,608		
増減率	△ 7.33	0.27	△ 0.55	157.39	△ 5.54		

市税の決算額は8,029,570,408円で、歳入総額の27.14%を占めている。このうち主な収入は、市民税の個人現年課税分2,439,742,069円、同法人現年課税分691,679,000円、固定資産税の現年課税分4,207,402,224円、同滞納繰越分68,501,799円、軽自動車税の現年課税分113,788,598円、市たばこ税の現年課税分450,540,596円である。

収入未済額は、1,198,665,844円で、このうち主なものは市民税の個人現年課税分64,423,912円、同個人滞納繰越分207,796,330円、固定資産税の現年課税分198,489,476円、同滞納繰越分667,297,545円、特別土地保有税の滞納繰越分35,285,873円となっている。

- ・ 税目ごとの決算額は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 税目	平成22年度		平成21年度		平成20年度	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
市 民 税	3,173,140,972	98.95	3,206,912,017	90.22	3,554,430,278	97.83
個 人	2,480,500,772	89.67	2,766,207,307	99.43	2,782,120,455	102.69
法 人	692,640,200	157.17	440,704,710	57.06	772,309,823	83.58
固 定 資 産 税	4,275,904,023	99.27	4,307,372,540	97.06	4,437,963,234	100.09
固 定 資 産 税	4,248,175,523	99.26	4,279,656,240	97.05	4,409,792,034	100.13
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	27,728,500	100.04	27,716,300	98.39	28,171,200	94.78
軽 自 動 車 税	116,078,017	102.18	113,605,459	102.78	110,527,347	103.02
市 た ば こ 税	450,540,596	103.91	433,574,908	94.76	457,549,152	95.01
特別土地保有税	2,108,150	203.18	1,037,600	7.61	13,638,700	85.60
入 湯 税	11,798,650	102.34	11,528,700	92.63	12,445,300	97.12
合 計	8,029,570,408	99.45	8,074,031,224	94.03	8,586,554,011	98.87

前年度に比較して主な税目の増減額は、法人市民税で251,935,490円、軽自動車税で2,472,558円、

市たばこ税で 16,965,688 円のそれぞれ増、個人市民税で 285,706,535 円、固定資産税で 31,468,517 円のそれぞれ減である。

- 市税の収入率、不納欠損額及び収入未済額は、次のとおりである。

(単位 円・%・件)

区分 年度	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額		収入未済額
				件数	金額	
22	9,456,811,303	8,029,570,408	84.91	5,591	228,575,051	1,198,665,844
21	9,431,796,945	8,074,031,224	85.60	4,248	88,805,269	1,268,960,452
20	9,938,188,165	8,586,554,011	86.40	4,691	146,210,799	1,205,423,355

市税の調定に対する収入状況は、収入率が 84.91% となっており、内訳では、現年課税分が 96.70%、滞納繰越分が 8.91% である。また、収入率は前年度より 0.69% 低下している。

不納欠損額は 228,575,051 円であり、その内訳は個人市民税 24,964,167 円 (1,866 件)、法人市民税 1,509,500 円 (26 件)、固定資産税 199,215,484 円 (3,283 件)、軽自動車税 1,826,500 円 (407 件)、特別土地保有税 1,059,400 円 (9 件) である。これは地方税法第 15 条の 7 第 4 項及び第 5 項並びに同法第 18 条の規定に基づく消滅時効によるもので、同法の定めるところにより処分されたものである。

- 市税の負担状況は、次のとおりである。

(単位 円・人・世帯)

区分 年度	収入済額	人口	世帯数	平均負担額	
				1人当たり	1世帯当たり
22	8,029,570,408	64,494	23,847	124,501	336,712
21	8,074,031,224	64,748	23,642	124,699	341,512
20	8,586,554,011	65,154	23,510	131,789	365,230

(人口及び世帯数は年度末現在)

市税の 1 人当たりの平均負担額は 124,501 円 (対前年度比△0.16%)、1 世帯当たりの平均負担額は 336,712 円 (対前年度比△1.41%) となっている。

第 10 款 地方譲与税 (1.24/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22	337,300,000	366,965,261	366,965,261	0	0	108.79	100.00
21	370,589,000	376,023,220	376,023,220	0	0	101.47	100.00
比較増減	△ 33,289,000	△ 9,057,959	△ 9,057,959	0	0		
増減率	△ 8.98	△ 2.41	△ 2.41	-	-		

地方譲与税の決算額は 366,965,261 円で、歳入総額の 1.24% を占めている。

・項別収入状況

(単位 円・%)

科目	年度	収入済額		比較増減	増減率
		平成22年度	平成21年度		
地方揮発油譲与税		108,004,000	60,633,000	47,371,000	78.13
自動車重量譲与税		258,961,000	273,633,000	△ 14,672,000	△ 5.36
地方道路譲与税		261	41,757,220	△ 41,756,959	△ 100.00

この譲与税は、地方揮発油譲与税法及び自動車重量譲与税法並びに地方道路譲与税法に基づき、道路に関する費用に充てるため、国から交付されたものである。

第 15 款 利子割交付金 (0.08/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22	23,683,000	23,138,000	23,138,000	0	0	97.70	100.00
21	24,080,000	28,255,000	28,255,000	0	0	117.34	100.00
比較増減	△ 397,000	△ 5,117,000	△ 5,117,000	0	0		
増減率	△ 1.65	△ 18.11	△ 18.11	-	-		

利子割交付金の決算額は 23,138,000 円で、歳入総額の 0.08% を占めている。

この交付金は、地方税法に基づき、利子割総額から一定額控除後の 5 分の 3 相当額が、県から交付されたものである。

第 16 款 配当割交付金 (0.03/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22	5,117,000	7,873,000	7,873,000	0	0	153.86	100.00
21	6,706,000	6,334,000	6,334,000	0	0	94.45	100.00
比較増減	△ 1,589,000	1,539,000	1,539,000	0	0		
増減率	△ 23.70	24.30	24.30	-	-		

配当割交付金の決算額は 7,873,000 円で、歳入総額の 0.03% を占めている。

この交付金は、上場株式等の配当などに係る配当割が、県から交付されたものである。

第 17 款 株式等譲渡所得割交付金 (0.01/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22	3,756,000	2,195,000	2,195,000	0	0	58.44	100.00
21	7,602,000	3,045,000	3,045,000	0	0	40.06	100.00
比較増減	△ 3,846,000	△ 850,000	△ 850,000	0	0		
増減率	△ 50.59	△ 27.91	△ 27.91	-	-		

株式等譲渡所得割交付金の決算額は 2,195,000 円で、歳入総額の 0.01% を占めている。

この交付金は、源泉徴収口座内の株式等の譲渡に係る株式等譲渡所得割が、県から交付されたものである。

第 18 款 地方消費税交付金 (2.06/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22	572,614,000	611,106,000	611,106,000	0	0	106.72	100.00
21	535,194,000	612,158,000	612,158,000	0	0	114.38	100.00
比較増減	37,420,000	△ 1,052,000	△ 1,052,000	0	0		
増減率	6.99	△ 0.17	△ 0.17	-	-		

地方消費税交付金の決算額は 611,106,000 円で、歳入総額の 2.06% を占めている。

この交付金は、地方税法に基づき、地方消費税収入額の 2 分の 1 相当額が、県から交付されたものである。

第 20 款 ゴルフ場利用税交付金 (0.18/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22	52,842,000	54,276,076	54,276,076	0	0	102.71	100.00
21	54,095,000	56,915,158	56,915,158	0	0	105.21	100.00
比較増減	△ 1,253,000	△ 2,639,082	△ 2,639,082	0	0		
増減率	△ 2.32	△ 4.64	△ 4.64	-	-		

ゴルフ場利用税交付金の決算額は 54,276,076 円で、歳入総額の 0.18% を占めている。

この交付金は、地方税法に基づき、市内ゴルフ場の利用にかかる県税の 10 分の 7 相当額が、県から交付されたものである。

第 30 款 自動車取得税交付金 (0.23/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22	68,832,000	69,284,000	69,284,000	0	0	100.66	100.00
21	84,695,000	71,938,000	71,938,000	0	0	84.94	100.00
比較増減	△ 15,863,000	△ 2,654,000	△ 2,654,000	0	0		
増減率	△ 18.73	△ 3.69	△ 3.69	-	-		

自動車取得税交付金の決算額は 69,284,000 円で、歳入総額の 0.23%を占めている。

この交付金は、地方税法に基づき、市町村道の延長及び面積等に応じて、県から交付されたものである。

第 33 款 地方特例交付金 (0.35/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22	105,040,000	105,040,000	105,040,000	0	0	100.00	100.00
21	105,254,000	105,254,000	105,254,000	0	0	100.00	100.00
比較増減	△ 214,000	△ 214,000	△ 214,000	0	0		
増減率	△ 0.20	△ 0.20	△ 0.20	-	-		

地方特例交付金の決算額は 105,040,000 円で、歳入総額の 0.35%を占めている。

この交付金は、児童手当の制度拡充に伴う地方負担の増加に対応するために交付される児童手当特例交付金、住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う個人住民税の減収分を補てんするために交付される減収補てん特例交付金、恒久的な減税に伴う地方税の減収を補てんするために交付される特別交付金及び道路関係税の減収を補てんするために交付される地方税等減収補てん臨時交付金である。

第 35 款 地方交付税 (27.48/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22	7,652,250,000	8,129,311,000	8,129,311,000	0	0	106.23	100.00
21	7,214,746,000	7,626,115,000	7,626,115,000	0	0	105.70	100.00
比較増減	437,504,000	503,196,000	503,196,000	0	0		
増減率	6.06	6.60	6.60	-	-		

地方交付税の決算額は 8,129,311,000 円で、歳入総額の 27.48%を占めている。

この交付税の内訳は、普通交付税が 7,002,250,000 円 (構成比率 86.14%)、特別交付税が

1,127,061,000円（構成比率13.86%）である。

第40款 交通安全対策特別交付金 (0.04/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22	13,000,000	11,709,000	11,709,000	0	0	90.07	100.00
21	12,422,000	12,274,000	12,274,000	0	0	98.81	100.00
比較増減	578,000	△ 565,000	△ 565,000	0	0		
増減率	4.65	△ 4.60	△ 4.60	-	-		

交通安全対策特別交付金の決算額は11,709,000円で、歳入総額の0.04%を占めている。

この交付金は、道路交通法に基づき納付された反則金を、道路交通安全施設整備事業の費用に充てるため国から交付されたものである。

第45款 分担金及び負担金 (0.46/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22	131,513,000	155,855,032	134,742,622	0	21,112,410	102.46	86.45
21	158,010,000	183,810,695	163,823,875	0	19,986,820	103.68	89.13
比較増減	△ 26,497,000	△ 27,955,663	△ 29,081,253	0	1,125,590		
増減率	△ 16.77	△ 15.21	△ 17.75	-	5.63		

分担金及び負担金の決算額は134,742,622円で、歳入総額の0.46%を占めている。

収入済額の主なものは、公立・私立保育園保育料124,860,680円、老人保護施設措置費負担金5,884,132円、関の森保育園保育料2,172,610円である。

収入未済額の主なものは、公立・私立保育園保育料20,645,910円であり、また、その対調定収入率は、85.81%である。

第50款 使用料及び手数料 (1.19/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22	350,406,000	478,383,264	351,016,085	1,465,750	125,901,429	100.17	73.38
21	364,340,000	477,470,389	363,811,257	1,707,400	111,951,732	99.85	76.20
比較増減	△ 13,934,000	912,875	△ 12,795,172	△ 241,650	13,949,697		
増減率	△ 3.82	0.19	△ 3.52	△ 14.15	12.46		

使用料及び手数料の決算額は 351,016,085 円で、歳入総額の 1.19%を占めている。

不納欠損額 1,465,750 円の内訳は、幼稚園使用料 1,028,000 円、徴税手数料の督促手数料 436,150 円、幼稚園使用料督促手数料 1,600 円であり、時効により債権が消滅したものである。

収入未済額の主なものは、住宅使用料 112,527,999 円、住宅駐車場使用料 1,098,400 円、住宅浄化槽使用料 1,029,020 円、幼稚園使用料 1,559,100 円、徴税手数料の督促手数料 8,134,970 円である。なお、住宅使用料の対調定収入率においては、62.18%で前年度より 3.15%低下している。

・ 項別収入状況

(単位 円・%)

科目	年度	収入済額		比較増減	増減率
		平成22年度	平成21年度		
使用料		309,761,915	320,653,627	△ 10,891,712	△ 3.40
手数料		41,254,170	43,157,630	△ 1,903,460	△ 4.41

・ 使用料の決算額は 309,761,915 円となっている。

収入済額の主なものは、行政財産使用料 10,282,674 円、斎場使用料 2,930,000 円、職業訓練センター使用料 3,786,270 円、道路占用料 30,332,422 円、住宅使用料 185,002,070 円、住宅駐車場使用料 6,440,100 円、住宅浄化槽使用料 2,677,592 円、幼稚園使用料 39,462,400 円、スクールバス使用料 3,282,400 円、預かり保育料 6,464,900 円、市民会館使用料 3,310,960 円、集古苑観覧料 1,311,680 円である。

・ 手数料の決算額は 41,254,170 円となっている。

収入済額の主なものは、徴税手数料の諸証明手数料 5,084,500 円、同督促手数料 2,255,570 円、戸籍・住民票等交付手数料 27,898,600 円、畜犬登録関係手数料 2,863,000 円、屋外広告物許可申請手数料 1,279,850 円である。

第 55 款 国庫支出金 (13.31/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22	4,682,330,600	4,220,283,777	3,939,172,777	0	281,111,000	84.13	93.34
21	5,249,605,277	5,129,868,983	4,147,904,983	0	981,964,000	79.01	80.86
比較増減	△ 567,274,677	△ 909,585,206	△ 208,732,206	0	△ 700,853,000		
増減率	△ 10.81	△ 17.73	△ 5.03	-	△ 71.37		

国庫支出金の決算額は 3,939,172,777 円で、歳入総額の 13.31%を占めている。

収入未済額の主なものは、小学校費負担金（公立学校施設整備費負担金）39,828,000 円、地域活性化交付金（きめ細かな交付金）125,396,000 円、小学校費補助金（安全・安心な学校づくり交付金）88,035,000 円、幼稚園費補助金（安全・安心な学校づくり交付金）17,095,000 円である。

・ 項別収入状況

(単位 円・%)

科目	年度	収入済額		比較増減	増減率
		平成22年度	平成21年度		
国庫負担金		1,922,648,948	1,128,647,059	794,001,889	70.35
国庫補助金		2,014,700,000	3,014,328,095	△ 999,628,095	△ 33.16
委託金		1,823,829	4,929,829	△ 3,106,000	△ 63.00

- ・ 国庫負担金の決算額は1,922,648,948円となっている。

収入済額の主なものは、自立支援給付費負担金311,165,111円、保育所運営費負担金(私立保育園)76,351,335円、子ども手当交付金907,974,665円、児童扶養手当負担金102,882,200円、生活保護費等負担金398,042,000円である。

- ・ 国庫補助金の決算額は2,014,700,000円となっている。

収入済額の主なものは、地域活性化・経済危機対策臨時交付金163,513,000円、地域活性化・公共投資臨時交付金183,463,000円、地域活性化・きめ細かな臨時交付金247,929,000円、地域活性化交付金(住民生活に光をそそぐ交付金)75,000,000円、社会資本整備総合交付金(地域活力基盤創造交付金)378,996,000円、安全・安心な学校づくり交付金341,170,000円、社会資本整備総合交付金(まちづくり交付金)411,000,000円である。

- ・ 委託金の決算額は1,823,829円となっている。

収入済額の内訳は、外国人登録事務費委託金1,669,000円、特別児童扶養手当支給事務費委託金154,829円である。

第60款 県支出金 (5.54/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22	1,737,300,000	1,687,888,017	1,639,622,017	0	48,266,000	94.38	97.14
21	1,387,745,000	1,373,751,133	1,289,703,133	0	84,048,000	92.94	93.88
比較増減	349,555,000	314,136,884	349,918,884	0	△ 35,782,000		
増減率	25.19	22.87	27.13	-	-		

県支出金の決算額は1,639,622,017円で、歳入総額の5.54%を占めている。

・ 項別収入状況

(単位 円・%)

科目	年度	収入済額		比較増減	増減率
		平成22年度	平成21年度		
県負担金		608,373,616	558,971,855	49,401,761	8.84
県補助金		846,163,973	569,824,486	276,339,487	48.50
委託金		185,084,428	160,906,792	24,177,636	15.03

- ・ 県負担金の決算額は 608,373,616 円となっている。
収入済額の主なものは、自立支援給付費負担金 155,416,551 円、保育所運営費負担金（私立保育園）38,175,667 円、被用者小学校修了前特例給付負担金 16,596,666 円、子ども手当交付金 128,212,332 円、保険基盤安定負担金 164,619,033 円（国保分）・89,994,670 円（後期高齢分）である。
- ・ 県補助金の決算額は 846,163,973 円となっている。
収入済額の主なものは、合併市町村支援交付金 39,800,000 円、重度心身障がい者医療費補助金 52,861,000 円、介護基盤緊急整備等臨時特例交付金 44,626,000 円、乳幼児医療費助成事業補助金 39,138,000 円、放課後児童健全育成事業補助金 25,005,000 円、福島県安心子ども基金特別対策事業費補助金 197,980,000 円、緊急雇用創出事業交付金 100,304,919 円、ふるさと雇用再生特別交付金 72,498,650 円、重点分野雇用創出事業交付金 81,480,559 円である。
- ・ 委託金の決算額は 185,084,428 円となっている。
収入済額の主なものは、個人県民税徴収取扱費委託金 98,723,003 円、参議院議員通常選挙執行委託金 31,070,822 円、福島県知事選挙執行委託金 24,596,403 円、国勢調査委託金 24,090,000 円である。

第 65 款 財産収入 (0.36/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22	102,995,000	107,008,943	106,887,043	0	121,900	103.78	99.89
21	82,274,000	82,896,368	82,774,468	0	121,900	100.61	99.85
比較増減	20,721,000	24,112,575	24,112,575	0	0		
増減率	25.19	29.09	29.13	-	0.00		

財産収入の決算額は 106,887,043 円で、歳入総額の 0.36% を占めている。
収入未済額は、土地貸付料 121,900 円である。

・ 項別収入状況

(単位 円・%)

科目	年度	収入済額		比較増減	増減率
		平成22年度	平成21年度		
財産運用収入		31,249,004	42,900,044	△ 11,651,040	△ 27.16
財産売払収入		75,638,039	39,874,424	35,763,615	89.69

- ・ 財産運用収入の決算額は 31,249,004 円となっている。
収入済額の主なものは、現年度土地貸付料 12,123,872 円、財政調整基金積立金利子 4,228,117 円、合併振興基金積立金利子 11,054,100 円である。
- ・ 財産売払収入の決算額は 75,638,039 円となっている。
収入済額の内訳は、土地売払収入 75,227,039 円、物品売払収入の旧市・村史売払収入 411,000 円である。

第 70 款 寄附金 (0.06/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22	14,079,000	16,763,995	16,763,995	0	0	119.07	100.00
21	21,566,000	22,646,429	22,646,429	0	0	105.01	100.00
比較増減	△ 7,487,000	△ 5,882,434	△ 5,882,434	0	0		
増減率	△ 34.72	△ 25.98	△ 25.98	-	-		

寄附金の決算額は 16,763,995 円で、歳入総額の 0.06% を占めている。

収入済額の主なものは、愛の基金寄附金 5,593,291 円、観光振興基金寄附金 1,449,310 円、観光振興寄附金 5,365,000 円である。

第 75 款 繰入金 (3.55/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22	1,051,561,000	1,050,342,162	1,050,342,162	0	0	99.88	100.00
21	552,322,000	551,840,265	551,840,265	0	0	99.91	100.00
比較増減	499,239,000	498,501,897	498,501,897	0	0		
増減率	90.39	90.33	90.33	-	-		

繰入金の決算額は 1,050,342,162 円で、歳入総額の 3.55% を占めている。

・ 項別収入状況

(単位 円・%)

科目	年度	収入済額		比較増減	増減率
		平成22年度	平成21年度		
特別会計繰入金		35,675,208	35,141,070	534,138	1.52
基金繰入金		1,014,666,954	516,699,195	497,967,759	96.37

- ・ 特別会計繰入金の決算額は 35,675,208 円となっている。
収入済額の内訳は、老人保健特別会計繰入金 1,457,344 円、後期高齢者医療特別会計繰入金 2,078,000 円、水道事業会計繰入金 19,139,864 円、介護保険特別会計繰入金 13,000,000 円である。
- ・ 基金繰入金の決算額は 1,014,666,954 円となっている。
収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金 796,665,000 円、国際交流基金繰入金 3,269,000 円 (総務費分)・4,805,067 円 (教育費分)、愛の基金繰入金 29,794,000 円、地域振興基金繰入金 170,124,187 円、合併振興基金繰入金 5,850,000 円である。

第 80 款 繰越金 (4.20/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22	1,243,998,952	1,243,999,115	1,243,999,115	0	0	100.00	100.00
21	1,335,741,162	1,335,741,318	1,335,741,318	0	0	100.00	100.00
比較増減	△ 91,742,210	△ 91,742,203	△ 91,742,203	0	0		
増減率	△ 6.87	△ 6.87	△ 6.87	-	-		

繰越金の決算額は 1,243,999,115 円で、歳入総額の 4.20% を占めている。

収入済額の主なものは、歳計剰余金繰越金 1,152,946,163 円、繰越事業繰越金 90,682,952 円である。

第 85 款 諸収入 (1.48/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22	422,175,000	445,981,132	437,622,085	0	8,359,047	103.66	98.13
21	411,561,000	430,958,901	426,800,154	0	4,158,747	103.70	99.04
比較増減	10,614,000	15,022,231	10,821,931	0	4,200,300		
増減率	2.58	3.49	2.54	-	101.00		

諸収入の決算額は 437,622,085 円で、歳入総額の 1.48%を占めている。

収入未済額の主なものは、生活保護費返還金 3,258,947 円、I ターン新規就農者助成金返還金 482,000 円、工業の森・新白河維持管理経費負担金 413,100 円、一時的保育事業負担金 193,000 円である。

・項別収入状況

(単位 円・%)

科目	収入済額		比較増減	増減率
	平成22年度	平成21年度		
延滞金、加算金及び過料	10,821,039	10,571,270	249,769	2.36
市預金利子	1,414,343	2,498,028	△ 1,083,685	△ 43.38
貸付金元利収入	224,898,466	238,917,039	△ 14,018,573	△ 5.87
受託事業収入	12,748,077	8,212,782	4,535,295	55.22
雑入	187,740,160	166,601,035	21,139,125	12.69

- 延滞金、加算金及び過料の決算額は 10,821,039 円となっている。
収入済額の内訳は、現年度分延滞金 3,388,780 円、滞納繰越分延滞金 7,432,259 円である。
- 市預金利子の決算額は 1,414,343 円となっている。
収入済額は、預金利子 1,414,343 円である。
- 貸付金元利収入の決算額は 224,898,466 円となっている。
収入済額の内訳は、東北労働金庫預託金元金回収金 10,000,000 円、市中小企業経営合理化資金預託金元金回収金 130,000,000 円、市小企業無担保無保証人融資資金預託金元金回収金 19,000,000 円、商工組合中央金庫預託金元金回収金 9,000,000 円、奨学資金返還金 33,405,082 円、大学入学一時金貸付金返還金 2,293,384 円、地域総合整備資金貸付金元金収入 21,200,000 円である。
- 受託事業収入の決算額は 12,748,077 円となっている。
収入済額の主なものは、後期高齢者保健事業受託料 6,284,130 円、発掘調査費受託事業収入 6,000,000 円である。
- 雑入の決算額は 187,740,160 円となっている。
収入済額の主なものは、広報白河広告料 5,400,000 円、福島県市町村振興協会市町村交付金 9,452,000 円、白河地方水道用水供給企業団出資金精算還付金 19,849,422 円、白河ゴルフ倶楽部指定管理者負担金 10,195,200 円、福島県後期高齢者医療広域連合職員派遣負担金 7,172,701 円、生活保護費返還金 6,725,951 円、保育園職員給食費実費徴収金 8,973,756 円、白河市社会福祉協議会施設使用負担金 5,216,576 円、斎場運営費負担金 7,491,000 円、東温泉健康館電気使用料 8,024,156 円、児童・生徒教育委託料 5,880,013 円である。

第90款 市債 (11.01/100)

(単位 円・%)

分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22	4,173,300,000	3,256,900,000	3,256,900,000	0	0	78.04	100.00
21	2,424,900,000	2,190,500,000	2,190,500,000	0	0	90.33	100.00
比較増減	1,748,400,000	1,066,400,000	1,066,400,000	0	0		
増減率	72.10	48.68	48.68	-	-		

市債の決算額は3,256,900,000円で、歳入総額の11.01%を占めている。

市債の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

科目	年度	収入済額		比較増減	増減率
		平成22年度	平成21年度		
総務債		49,700,000	41,500,000	8,200,000	19.76
民生債		0	15,300,000	△15,300,000	皆減
農林水産業債		70,200,000	66,900,000	3,300,000	4.93
土木債		400,800,000	564,000,000	△163,200,000	△28.94
消防債		25,300,000	10,900,000	14,400,000	132.11
教育債		916,400,000	364,600,000	551,800,000	151.34
辺地債		0	0	0	-
災害復旧債		0	2,200,000	△2,200,000	皆減
臨時財政対策債		1,794,500,000	1,125,100,000	669,400,000	59.50
合計		3,256,900,000	2,190,500,000	1,066,400,000	48.68

(3) 歳出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22	30,008,199,552	27,191,372,132	1,837,340,045	979,487,375	90.61
21	28,242,117,439	26,303,889,369	1,426,034,552	512,193,518	93.14
比較増減	1,766,082,113	887,482,763		467,293,857	
増減率	6.25	3.37		91.23	

歳出の決算額は27,191,372,132円で、予算現額30,008,199,552円に対して、90.61%の執行率となっている。

不用額は予備費も含めて979,487,375円で、予算額に対する割合は3.26%である。

款別の不用額の主なものは、総務費357,372,390円、民生費141,252,140円、衛生費43,247,896円、土木費53,100,044円、教育費257,120,433円、予備費29,052,000円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費1,390,113,015円、継続費逡次繰越94,854,000円、事故繰越352,373,030円である。

款別では、次のとおりである。

第10款 議会費 (1.00/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22	273,922,000	271,923,340	0	1,998,660	99.27
21	277,095,000	276,014,707	0	1,080,293	99.61
比較増減	△3,173,000	△4,091,367		918,367	
増減率	△1.15	△1.48		85.01	

議会費の決算額は271,923,340円で、歳出総額の1.00%を占め、予算現額273,922,000円に対して、99.27%の執行率となっている。

支出の主なものは、議員報酬・手当等197,848,727円である。

第15款 総務費 (14.00/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22	4,293,002,000	3,806,654,820	128,974,790	357,372,390	88.67
21	5,407,161,715	5,050,908,626	213,601,000	142,652,089	93.41
比較増減	△1,114,159,715	△1,244,253,806		214,720,301	
増減率	△20.61	△24.63		150.52	

総務費の決算額は3,806,654,820円で、歳出総額の14.00%を占め、予算現額4,293,002,000円に対して、88.67%の執行率となっている。

支出の主なものは、行政連絡員報酬32,377,399円、知の地域づくり基金積立金45,000,000円、財政調整基金積立金794,080,117円、地方バス路線維持対策事業費補助金40,478,341円、循環バス運行費補助金17,534,901円、白河地方広域市町村圏整備組合総務費分担金39,339,000円、同地域イントラ管理運営分担金70,473,550円、合併振興基金積立金11,054,100円、土地造成事業特別会計繰出201,664,000円、庁舎管理費の施設管理等委託料46,058,272円、同改修等工事費187,573,050円、集会所建設工事費75,881,550円、総合行政システム保守・運用委託料32,251,275円、住民情報系システム賃借料43,977,948円、賦課徴収費の図面等作成委託料24,704,400円、同不動産鑑定委託料28,638,330円、同総合行政システム保守・運用等委託料18,121,005円、市税還付金及び還付加算金18,651,403円、戸籍住民基本台帳費の総合行政システム保守・運用等委託料14,350,730円、国勢調査員報酬16,510,332円である。

不用額の主なものは、文書費の需用費1,690,385円、庁舎管理費の需用費2,861,634円、同工事請負費2,544,600円、諸費の委託料1,153,700円、同工事請負費7,323,010円、情報管理費の負担金補助及び交付金2,308,950円、賦課徴収費の役務費1,610,003円、同償還金利子及び割引料71,348,597円、福島県議会議員選挙費9,356,448円である。

なお、繰越明許費として、諸費108,576,440円、事故繰越として、庁舎管理費20,398,350円が翌年度に繰り越されている。

第20款 民生費 (26.47/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22	7,346,670,600	7,196,149,585	9,268,875	141,252,140	97.95
21	5,738,259,203	5,562,338,381	52,880,600	123,040,222	96.93
比較増減	1,608,411,397	1,633,811,204		18,211,918	
増減率	28.03	29.37		14.80	

民生費の決算額は7,196,149,585円で、歳出総額の26.47%を占め、予算現額7,346,670,600円に対して、97.75%の執行率となっている。

支出の主なものは、社会福祉協議会補助金33,724,000円、重度心身障がい者医療費105,723,216円、国民健康保険特別会計繰出金(保険基盤安定ほか)599,217,147円、障がい福祉サービス支給事業584,830,494円、自立支援医療事業費29,763,357円、地域生活支援事業費35,776,307円、特別養護老人ホーム等建設用地購入費(債務負担行為償還分)240,726,595円、要介護高齢者介護激励金18,670,000円、老人保護施設措置費28,463,286円、特別養護老人ホーム等建設事業費補助金22,317,000円、介護基盤緊急整備等臨時特例交付金特別対策事業補助金44,626,000円、介護保険特別会計繰出金(介護給付費ほか)572,622,433円、福島県後期高齢者医療広域連合負担金527,872,728円、後期高齢者医療特別会計繰出金(保険基盤安定ほか)119,992,895円、児童措置費の児童手当95,125,000円、こども手当1,164,423,000円、白河保育園・白河みのり保育園・こどもの園保育園運営費負担金215,658,600円、ひとり親家庭医療費18,561,986円、児童扶養手当309,542,140円、保育園嘱託・臨時職員賃金152,960,240円、保育園賄材料費42,369,363円、保育園給食業務委託料20,947,500円、児童館嘱託・臨時職員賃金57,370,137円、こども医療費(乳幼児・小学生)172,494,369

円、国民健康保険特別会計繰出金(こども医療費)60,075,239円、生活保護法による扶助費547,411,143円である。

不用額の主なものは、社会福祉総務費の扶助費9,116,059円、国民健康保険特別会計繰出金18,040,853円、老人福祉費の負担金補助及び交付金5,098,664円、介護保険特別会計繰出金8,212,567円、児童福祉総務費の負担金補助及び交付金9,853,000円、乳幼児および小学生福祉費の扶助費7,677,631円、生活保護費の扶助費6,444,857円、災害救助費の需用費13,679,552円、同使用料及び賃借料20,118,171円である。

なお、繰越明許費として、児童措置費4,200,000円、事故繰越として、老人福祉費448,875円、保育園費4,620,000円が翌年度に繰り越されている。

第25款 衛生費 (5.48/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22	1,534,610,000	1,491,362,104	0	43,247,896	97.18
21	1,440,734,000	1,426,223,005	0	14,510,995	98.99
比較増減	93,876,000	65,139,099		28,736,901	
増減率	6.52	4.57		198.04	

衛生費の決算額は1,491,362,104円で、歳出総額の5.48%を占め、予算現額1,534,610,000円に対して、97.18%の執行率になっている。

支出の主なものは、簡易水道事業特別会計繰出金78,324,000円、予防接種委託料95,186,371円、妊婦健康診査事業委託料46,205,060円、健康診査委託料60,192,188円、表郷クリニック管理委託料6,000,000円、白河厚生総合病院医療体制助成金209,100,000円、不法投棄廃棄物監視・撤去業務委託料(緊急雇用)14,595,000円、個別排水処理事業特別会計繰出金13,619,453円、斎場修繕費10,313,583円、斎場施設管理等委託料15,277,500円、ごみ処理施設運営負担金454,555,000円、し尿処理施設運営負担金110,223,000円である。

不用額の主なものは、予防費の委託料28,662,206円である。

第30款 労働費 (0.12/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22	33,112,000	32,979,222	0	132,778	99.60
21	34,689,000	34,366,048	0	322,952	99.07
比較増減	△1,577,000	△1,386,826		△190,174	
増減率	△4.55	△4.04		△58.89	

労働費の決算額は32,979,222円で、歳出総額の0.12%を占め、予算現額33,112,000円に対して、99.60%の執行率となっている。

支出の主なものは、貸付金の東北労働金庫預託金 10,000,000 円、高齢者就業機会確保事業費補助金 8,805,000 円である。

第 35 款 農林水産業費 (4.85/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22	1,378,822,000	1,319,704,993	25,918,550	33,198,457	95.71
21	1,369,263,000	1,267,848,035	72,312,000	29,102,965	92.59
比較増減	9,559,000	51,856,958		4,095,492	
増減率	0.70	4.09		14.07	

農林水産業費の決算額は 1,319,704,993 円で、歳出総額の 4.85%を占め、予算現額 1,378,822,000 円に対して、95.71%の執行率となっている。

支出の主なものは、農業委員会委員報酬 11,759,000 円、地方卸売市場特別会計繰出金 18,720,192 円、産地生産力強化総合支援事業補助金 19,373,000 円、ふるさと農道緊急整備工事費 15,222,900 円、国営母畑土地改良事業償還金 19,015,402 円、同償還助成事業負担金 10,026,415 円、国営隈戸川地区かんがい排水事業負担金 69,621,811 円、県営土地改良事業負担金 29,578,250 円、非補助農道舗装等工事償還金補助金 38,335,995 円、農業用施設維持工事費 45,268,650 円、農業集落排水事業特別会計繰出金 560,102,139 円、森林居住環境事業整備工事費 37,867,850 円、森林路網整備工事費 10,008,750 円である。

不用額の主なものは、農業集落排水事業特別会計繰出金 13,979,861 円である。

なお、繰越明許費として、農地費 10,000,000 円、林業振興費 3,000,000 円、事故繰越として、農地費 5,987,650 円、林業振興費 6,930,900 円が翌年度に繰り越されている。

第 40 款 商工費 (2.71/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22	792,347,000	737,164,880	34,738,300	20,443,820	93.04
21	901,714,000	857,947,869	25,700,000	18,066,131	95.15
比較増減	△ 109,367,000	△ 120,782,989		2,377,689	
増減率	△ 12.13	△ 14.08		13.16	

商工費の決算額は 737,164,880 円で、歳出総額の 2.71%を占め、予算現額 792,347,000 円に対して 93.04%の執行率となっている。

支出の主なものは、白河商工会議所会館建設補助金 10,000,000 円、商工会補助金 15,705,000 円、マイタウン白河改修工事費 15,322,650 円、マイタウン白河管理等委託料 37,914,450 円、企業立地奨励金 56,262,500 円、工業の森・新白河インフラ整備負担金 17,382,750 円、一般社団法人産業サポート白河運営費補助金 11,410,059 円、市中小企業経営合理化資金預託金 130,000,000 円、市小企業無担

保無保証人融資資金預託金 19,000,000 円、観光振興推進業務委託料 17,241,000 円、関の森公園維持管理委託料 16,987,950 円、きつねうち温泉管理運営委託料 10,000,000 円、工業用水道事業会計繰出金 48,572,000 円である。

不用額の主なものは、商工振興費の負担金補助及び交付金 14,768,989 円である。

なお、繰越明許費として、観光費 13,500,000 円、事故繰越として、商工業振興費 20,704,900 円、多世代交流センター費 533,400 円が翌年度に繰り越されている。

第 45 款 土 木 費 (9.44/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22	3,593,353,952	2,567,473,790	972,780,118	53,100,044	71.45
21	3,752,896,521	3,319,215,882	387,595,952	46,084,687	88.44
比較増減	△ 159,542,569	△ 751,742,092		7,015,357	
増減率	△ 4.25	△ 22.65		15.22	

土木費の決算額は 2,567,473,790 円で、歳出総額の 9.44%を占め、予算現額 3,593,353,952 円に対して 71.45%の執行率となっている。

支出の主なものは、道路維持費の修繕費 44,930,732 円・測量設計等委託料 14,296,800 円・道路維持工事費 102,343,200 円・市道補修用原材料 12,820,924 円・用地購入費 12,685,400 円・除雪機械賃借料 12,946,535 円、街灯費の光熱水費 28,426,495 円・修繕費 12,117,512 円、交通安全施設整備事業費の交通安全施設整備工事費 10,061,100 円、道路新設改良費の測量設計等委託料 50,953,350 円・道路新設改良工事費 43,665,000 円・社会資本整備総合交付金工事費 120,951,600 円・用地購入費 53,139,427 円・補償費（立木ほか）46,670,019 円・地方特定道路整備工事費 30,897,300 円・手数料 12,584,700 円・生活用道路整備工事費 95,572,050 円、河川改良費の河川整備工事費 17,430,000 円、都市計画総務費の景観意識啓発業務委託料（ふるさと雇用）11,077,500 円、街路事業費の通常分街路整備工事費 39,690,000 円・街路整備工事費 275,204,315 円・同用地購入費 25,889,303 円・同用地購入費（土地開発基金買戻し分）16,966,772 円・同補償費（家屋ほか）51,142,298 円・県営街路事業負担金 12,654,650 円、公園費の施設改修工事費 13,111,350 円・施設管理等委託料 11,306,400 円・翠楽苑管理業務委託料 21,210,000 円、公共下水道費の公共下水道事業特別会計繰出金 626,915,723 円、住宅管理費の修繕費 27,474,337 円・土地賃借料 16,585,590 円・補修等工事費 126,705,600 円である。

不用額の主なものは、公共下水道費の繰出金 22,267,277 円である。

なお、繰越明許費として、道路維持費 207,337,386 円、道路新設改良費 181,815,764 円、河川改良費 31,185,000 円、街路事業費 432,403,425 円、公園費 7,659,000 円、事故繰越として、道路橋りょう総務費 20,580,000 円、道路維持費 8,473,993 円、街灯費 1,193,850 円、交通安全施設整備事業費 2,938,900 円、道路新設改良費 51,077,550 円、都市計画総務費 2,383,500 円、街路事業費 16,081,400 円、公園費 4,329,150 円、住宅管理費 5,321,200 円が翌年度に繰り越されている。

第50款 消 防 費 (3.14/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22	885,607,000	852,723,285	23,052,160	9,831,555	96.29
21	878,947,000	858,583,898	15,550,000	4,813,102	97.68
比較増減	6,660,000	△ 5,860,613		5,018,453	
増減率	0.76	△ 0.68		104.27	

消防費の決算額は852,723,285円で、歳出総額の3.14%を占め、予算現額885,607,000円に対して、96.29%の執行率となっている。

支出の主なものは、常備消防費の白河地方広域市町村圏常備消防負担金675,202,000円、非常備消防費の消防団員報酬35,758,000円、消防補償等特別会計負担金27,996,269円、消防施設費の消防ポンプ自動車13,215,300円、ホース干設置等工事費13,022,100円である。

不用額の主なものは、消防施設費の工事請負費4,368,740円である。

なお、事故繰越として、消防施設費13,812,160円、災害対策費9,240,000円が翌年度に繰り越されている。

第55款 教 育 費 (17.25/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22	5,466,430,000	4,689,499,315	519,810,252	257,120,433	85.79
21	3,814,480,000	3,080,650,306	658,395,000	75,434,694	80.76
比較増減	1,651,950,000	1,608,849,009		181,685,739	
増減率	43.31	52.22		240.85	

教育費の決算額は4,689,499,315円で、歳出総額の17.25%を占め、予算現額5,466,430,000円に対して、85.79%の執行率となっている。

支出の主なものは、奨学資金貸付金及び大学入学一時金貸付金等44,100,000円、英語指導助手招致事業30,105,382円、小学校費の学校管理費の嘱託・臨時職員賃金19,050,903円・消耗品費13,570,076円・燃料費19,211,526円・光熱水費48,078,055円・通学バス運行委託料10,639,345円・学校給食副食加工業務委託料36,687,000円・修繕費15,410,280円・改修等工事費41,733,300円、教育振興費のコンピュータ用備品購入費10,133,550円・要保護・準要保護児童援助費27,875,843円・消耗品費61,929,661円・理科教育設備購入費18,809,280円・同特別支援教育推進事業16,078,663円、小学校建設費の白河第二小学校建設工事費501,647,250円・耐震補強事業の設計委託料20,948,250円・改修工事等費178,506,300円、中学校費の学校管理費の嘱託・臨時職員賃金12,602,720円・光熱水費37,278,317円・改修等工事費11,648,950円・用地購入費(債務負担行為償還分)94,538,453円、教育振興費のコンピュータ用備品購入費10,007,500円・要保護・準要保護生徒援助費26,748,174円・消耗品費12,548,702円・学校基礎学力向上推進事業の賃金11,697,423円、中学校建設費の耐震補強

事業設計委託料 39,060,000 円・改修工事費 178,960,950 円、幼稚園費の嘱託・臨時職員賃金 24,200,266 円、バス運行委託料 10,136,256 円、私立幼稚園就園奨励費補助金 52,375,100 円、預かり保育事業の嘱託・臨時職員賃金 20,122,235 円、社会教育総務費の文化財保護費の補修等工事費 21,189,750 円・用地購入費 11,835,800 円・用地購入費（債務負担行為償還分）67,324,917 円、図書館費の嘱託・臨時職員賃金（緊急雇用含む）15,922,314 円・図書館情報システム導入業務委託料 64,260,000 円・図書購入費 56,195,571 円・施設用備品購入費 25,281,330 円、図書館建設費の監理委託料 25,254,500 円・施設建設工事費 975,372,300 円、文化センター費の文化センター施設管理等委託料 10,651,200 円、体育施設費の光熱水費 11,973,709 円、施設管理等委託料 74,387,123 円、設計委託料 16,065,000 円、しらかかの森スポーツ公園施設管理等委託料 18,376,000 円、同改修等工事費 32,025,000 円・同設備工事費 20,685,000 円、給食センター費の燃料費 10,334,122 円、給食調理業務委託料 51,851,100 円、給食配送業務委託料 20,767,320 円である。

不用額の主なものは、小学校費の学校管理費の役務費 3,542,766 円、同教育振興費の扶助費 8,864,637 円、小学校建設費の委託料 8,982,250 円・工事請負費 52,138,450 円、中学校費の学校管理費の需用費 3,750,768 円、同教育振興費の扶助費 3,734,820 円、中学校建設費の委託料 13,350,300 円・工事請負費 83,039,050 円、幼稚園費の賃金 3,424,699 円、社会教育費の社会教育総務費の公有財産購入費 16,799,283 円、図書館費の需用費 4,637,319 円、体育施設費の委託料 3,921,084 円である。

なお、継続費の通次繰越として小学校費の学校建設費 94,854,000 円、繰越明許費として小学校費の学校管理費 16,704,000 円、同小学校建設費 183,268,000 円、中学校費の学校管理費 13,191,000 円、幼稚園費の幼稚園費の幼稚園建設費 54,476,000 円、事故繰越として、小学校費の学校管理費 3,937,500 円、同小学校建設費 35,542,500 円、中学校費の学校管理費 51,187 円・同中学校建設費 4,987,500 円、幼稚園費の同幼稚園建設費 8,767,500 円、社会教育費の図書館建設費 93,069,065 円、保健体育費の体育施設費 10,962,000 円が翌年度に繰り越されている。

第 60 款 災害復旧費 (0.27/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22	225,669,000	72,961,499	122,797,000	29,910,501	32.33
21	8,048,000	8,018,807	0	29,193	99.64
比較増減	217,621,000	64,942,692		29,881,308	
増減率	2,704.04	809.88		102,357.78	

災害復旧費の決算額は 72,961,499 円で、歳出総額の 0.27%を占め、予算現額 225,669,000 円に対して 32.33%の執行率となっている。

支出の主なものは、公共土木施設災害復旧費の道路橋りょう災害復旧費 17,222,889 円、同住宅施設災害復旧費 20,719,089 円、文教施設災害復旧費の学校災害復旧費 17,087,918 円である。

なお、繰越明許費として、公共土木施設災害復旧費の道路橋りょう災害復旧費 120,000,000 円、同都市施設災害復旧費 2,797,000 円が翌年度に繰り越されている。

第 65 款 公 債 費 (15.27/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22	4,155,602,000	4,152,775,299	0	2,826,701	99.93
21	4,564,459,000	4,561,773,805	0	2,685,195	99.94
比較増減	△ 408,857,000	△ 408,998,506		141,506	
増減率	△ 8.96	△ 8.97		5.27	

公債費の決算額は 4,152,775,299 円で、歳出総額の 15.27%を占め、予算現額 4,155,602,000 円に対して、99.93%の執行率となっている。

支出の内訳は、長期債償還元金（繰上償還分含む）3,573,061,445 円、長期債償還利子 579,539,062 円、一時借入金利子 174,792 円である。

なお、市債の現在額は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	平成21年度末現在高	平成22年度		平成22年度末現在高
		借入額	元金償還額	
総務債	12,475,672,550	1,844,200,000	1,287,654,159	13,032,218,391
民生債	703,990,887	0	181,224,888	522,765,999
衛生債	101,101,277	0	26,909,693	74,191,584
農林水産業債	1,537,354,379	55,800,000	177,403,640	1,415,750,739
土木債	9,515,478,770	364,000,000	979,858,193	8,899,620,577
公営住宅債	854,539,260	51,200,000	67,099,887	838,639,373
消防債	256,047,994	25,300,000	99,027,934	182,320,060
教育債	5,165,007,778	916,400,000	353,604,763	5,727,803,015
水道債	2,226,231,881	0	112,394,103	2,113,837,778
災害復旧債	177,543,024	0	35,329,744	142,213,280
その他	743,378,065	0	252,554,441	490,823,624
県振興基金	655,200,966	0	223,746,482	431,454,484
辺地	88,177,099	0	28,807,959	59,369,140
合計	33,756,345,865	3,256,900,000	3,573,061,445	33,440,184,420

第70款 予 備 費

(単位 円・%)

区分 年度	議決予算額	充 当 額	予算現額	不 用 額	充 当 率
22	107,881,000	78,829,000	29,052,000	29,052,000	73.07
21	130,705,000	76,334,000	54,371,000	54,371,000	58.40
比較増減	△ 22,824,000	2,495,000		△ 25,319,000	
増 減 率	△ 17.46	3.27		△ 46.57	

予備費充当を行ったものは、45件 78,829,000 円で、内訳は次のとおりである。

(単位 円)

款	項	目	金 額	摘 要
15 総務費	10 総務管理費	10 一般管理費	98,000	職員採用試験問題集貸与等業務委託料
15 総務費	10 総務管理費	15 文 書 費	275,000	行政連絡員退職者報償(3件)
15 総務費	40 選 挙 費	25 参議院議員選挙費	820,000	ポスター掲示場区画数増加の委託料
20 民生費	10 社会福祉費	10 社会福祉総務費	650,000	愛の基金見舞金支給
20 民生費	10 社会福祉費	25 老人福祉費	2,805,000	中央老人福祉センター指定管理委託料等(3件)
20 民生費	10 社会福祉費	50 災害救助費	20,332,000	災害弔慰金等(8件)
20 民生費	20 児童福祉費	25 保 育 園 費	462,000	おもてごう保育園床下白アリ被害修繕
20 民生費	20 児童福祉費	45 乳幼児及び小学生福祉費	27,538,000	乳幼児医療費助成事業補助金過年度還付金
20 民生費	40 災害救助費	10 災害救助費	7,500,000	災害弔慰金
25 衛生費	10 保健衛生費	30 診 療 所 費	147,000	クリニックバスヒーター修繕
30 労働費	10 労働諸費	15 職業訓練センター費	176,000	受付業務賃金
40 商工費	10 商 工 費	25 関の森公園費	494,000	関の森公園設備修繕
45 土木費	20 道路橋りょう費	15 道路維持費	3,335,000	除雪費(2件)
45 土木費	50 住 宅 費	10 住宅管理費	1,500,000	空家修繕
50 消防費	10 消 防 費	15 非常備消防費	1,637,000	福島県消防操法大会出場費用(5件)
50 消防費	10 消 防 費	25 災害対策費	100,000	自主防災組織育成助成金
55 教育費	20 小学校費	10 学校管理費	1,902,000	白三小児童クラブ活動室修繕等(2件)
55 教育費	40 幼稚園費	10 幼 稚 園 費	1,895,000	震災に伴う関辺幼稚園備品購入費
55 教育費	50 社会教育費	10 社会教育総務費	100,000	文化財保存事業費補助金
55 教育費	50 社会教育費	21 図書館建設費	734,000	屋外整備工事設計変更
55 教育費	50 幼稚園費	25 市民会館費	4,658,000	市民会館設備修繕(2件)
55 教育費	50 社会教育費	50 埋蔵文化財調査費	1,480,000	桜山遺跡発掘調査(5件)
55 教育費	60 保健体育費	30 給食センター費	191,000	調理室内天井水銀灯取替修繕
合 計			78,829,000	45件

3 特別会計

(1) 国有林野払受費特別会計

歳入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22	185,000	183,200	183,200	0	0	99.03	100.00
21	185,000	182,000	182,000	0	0	98.38	100.00
比較増減	0	1,200	1,200	0	0		
増減率	0.00	0.66	0.66	-	-		

歳出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21	185,000	182,000	0	3,000	98.38
比較増減	0	1,200		△ 1,200	
増減率	0.00	0.66		△ 40.00	

歳入決算額は183,200円で、調定額183,200円に対して、100%の収入率となっている。

収入済額は、旗宿地区分担金128,240円、一般会計繰入金54,960円である。

歳出決算額は183,200円で、予算現額185,000円に対して99.03%の執行率となっている。

支出の内訳は、市有財産管理委託料183,200円である。

(2) 教育財産特別会計

歳入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22	555,000	552,446	552,446	0	0	99.54	100.00
21	730,000	720,762	720,762	0	0	98.73	100.00
比較増減	△ 175,000	△ 168,316	△ 168,316	0	0		
増減率	△ 23.97	△ 23.35	△ 23.35	-	-		

歳 出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22	555,000	552,446	0	2,554	99.54
21	730,000	720,762	0	9,238	98.73
比較増減	△ 175,000	△ 168,316		△ 6,684	
増減率	△ 23.97	△ 23.35		△ 72.35	

歳入決算額は552,446円で、調定額552,446円に対して100%の収入率となっている。

収入済額は、土地貸付料280,553円、教育財産基金積立金利子6,480円、一般会計繰入金265,413円である。

歳出決算額は552,446円で、予算現額555,000円に対して、99.54%の執行率となっている。

支出の主なものは、山林下刈委託料171,753円、教育財産基金積立金287,033円である。

(3) 小田川財産区特別会計

歳 入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22	1,982,000	1,777,499	1,777,499	0	0	89.68	100.00
21	1,525,000	1,273,202	1,273,202	0	0	83.49	100.00
比較増減	457,000	504,297	504,297	0	0		
増減率	29.97	39.61	39.61	-	-		

歳 出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22	1,982,000	1,777,499	0	204,501	89.68
21	1,525,000	1,273,202	0	251,798	83.49
比較増減	457,000	504,297		△ 47,297	
増減率	29.97	39.61		△ 18.78	

歳入決算額は1,777,499円で、調定額1,777,499円に対して、100%の収入率となっている。

収入済額は、小田川財産区基金積立金利子391,057円、土地売払収入1,386,442円である。

歳出決算額は1,777,499円で、予算現額1,982,000円に対して、89.68%の執行率となっている。
支出の主なものは、小田川財産区基金積立金1,401,309円である。

(4) 大屋財産区特別会計

歳入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22	192,000	82,326	82,326	0	0	42.88	100.00
21	885,000	788,033	788,033	0	0	89.04	100.00
比較増減	△ 693,000	△ 705,707	△ 705,707	0	0		
増減率	△ 78.31	△ 89.55	△ 89.55	-	-		

歳出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22	192,000	82,326	0	109,674	42.88
21	885,000	788,033	0	96,967	89.04
比較増減	△ 693,000	△ 705,707		12,707	
増減率	△ 78.31	△ 89.55		13.10	

歳入決算額は82,326円で、調定額82,326円に対して、100%の収入率となっている。

収入済額の内訳は、土地使用料11,516円、大屋財産区基金積立金利子4,326円、同基金繰入金66,484円である。

歳出決算額は82,326円で、予算現額192,000円に対して42.88%の執行率となっている。

支出の内訳は、委員報酬78,000円、大屋財産区基金積立金4,326円である。

(5) 樋ヶ沢財産区特別会計

歳入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22	285,000	169,061	169,061	0	0	59.32	100.00
21	238,000	144,787	144,787	0	0	60.83	100.00
比較増減	47,000	24,274	24,274	0	0		
増減率	19.75	16.77	16.77	-	-		

歳 出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21	238,000	144,787	0	93,213	60.83
比較増減	47,000	24,274		22,726	
増減率	19.75	16.77		24.38	

歳入決算額は169,061円で、調定額169,061円に対して、100%の収入率となっている。
 収入済額の内訳は、樋ヶ沢財産区基金積立金利息3,865円、同基金繰入金165,196円である。
 歳出決算額は169,061円で、予算現額285,000円に対して59.32%の執行率となっている。
 支出の主なものは、委員報酬71,500円、財産管理費の保険料93,696円である。

(6) 土地造成事業特別会計

歳 入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22	202,167,000	202,167,032	202,167,032	0	0	100.00	100.00
21	7,516,000	7,516,400	7,516,400	0	0	100.01	100.00
比較増減	194,651,000	194,650,632	194,650,632	0	0		
増減率	2,589.82	2,589.68	2,589.68	-	-		

歳 出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21	7,516,000	7,013,368	0	502,632	93.31
比較増減	194,651,000	194,652,152		△1,152	
増減率	2,589.82	2,775.44		△0.23	

歳入決算額は202,167,032円で、調定額202,167,032円に対して、100%の収入率となっている。
 収入済額は、一般会計繰入金201,664,000円、繰越金503,032円である。
 歳出決算額は201,665,520円で、予算現額202,167,000円に対して、99.75%の執行率となっている。

支出の主なものは、手数料 499,758 円、繰替運用に係る各基金利子償還金 160,752 円、愛の基金繰出金（繰替運用償還分）40,000,000 円、地域振興基金繰出金（繰替運用償還分）160,000,000 円である。

歳入歳出差引額 501,512 円は、翌年度に繰り越された。

(7) 国民健康保険特別会計

歳 入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22	6,326,952,000	7,594,039,548	6,559,798,401	135,376,173	898,864,974	103.68	86.38
21	6,283,919,000	7,202,810,127	6,165,205,290	124,800,880	912,803,957	98.11	85.59
比較増減	43,033,000	391,229,421	394,593,111	10,575,293	△ 13,938,983		
増減率	0.68	5.43	6.40	8.47	△ 1.53		

歳 出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22	6,326,952,000	5,998,561,123	0	328,390,877	94.81
21	6,283,919,000	5,925,888,846	0	358,030,154	94.30
比較増減	43,033,000	72,672,277		△ 29,639,277	
増減率	0.68	1.23		△ 8.28	

歳入決算額は 6,559,798,401 円で、調定額 7,594,039,548 円に対して、86.38%の収入率となっている。

収入の主なものは、国民健康保険税 1,460,880,460 円、国庫負担金 1,272,733,560 円、国庫補助金 488,408,491 円、療養給付費等交付金 352,674,199 円、県補助金 254,035,221 円、前期高齢者交付金 970,723,880 円、共同事業交付金 738,536,906 円、一般会計繰入金 330,197,912 円、保険基盤安定繰入金 248,473,474 円、繰越金 239,316,444 円である。

① 歳入総額のうち 22.27%と、財源として大きな比率を占める国民健康保険税の徴収率は、58.69%（現年課税分医療 85.93%・介護 83.44%・後期高齢者 86.01%、滞納繰越分医療 10.66%・介護 10.50%・後期高齢者 15.01%）である。

② 国民健康保険税の不納欠損額は 134,924,673 円（6,166 件）となっている。

③ 国民健康保険税の収入未済額は 893,298,984 円で、その内訳は現年課税分医療給付費 164,744,917 円・介護納付金 23,040,900 円・後期高齢者支援金 38,917,138 円、医療給付費滞納繰越分 527,990,527 円・介護納付金滞納繰越分 72,911,998 円、後期高齢者支援金滞納繰越分 65,693,504 円である。

歳出決算額は 5,998,561,123 円で、予算現額 6,326,952,000 円に対して、94.81%の執行率となって

いる。

支出の主なものは、一般被保険者療養給付費 3,288,253,991 円、退職被保険者等療養給付費 272,434,093 円、一般被保険者高額療養費 397,720,587 円、退職被保険者等高額療養費 28,186,461 円、出産育児一時金 35,803,034 円、後期高齢者支援金 683,686,919 円、介護給付費納付金 331,474,044 円、高額医療費共同事業拠出金 120,307,033 円、保険財政共同安定化事業拠出金 588,970,424 円、特定健康診査委託料 26,071,117 円である。

不用額より予備費不用額を控除した残額 106,421,877 円の主なものは、保険財政共同安定化事業拠出金 76,726,576 円、特定健康診査委託料 11,417,883 円である。

歳入歳出差引額 561,237,278 円は、翌年度に繰り越された。

(8) 老人保健特別会計

歳 入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22	18,126,000	18,088,465	18,088,465	0	0	99.79	100.00
21	35,099,000	51,405,962	51,405,962	0	0	146.46	100.00
比較増減	△ 16,973,000	△ 33,317,497	△ 33,317,497	0	0		
増減率	△ 48.36	△ 64.81	△ 64.81	-	-		

歳 出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22	18,126,000	18,088,465	0	37,535	99.79
21	35,099,000	33,679,986	0	1,419,014	95.96
比較増減	△ 16,973,000	△ 15,591,521		△ 1,381,479	
増減率	△ 48.36	△ 46.29		△ 97.35	

歳入決算額は 18,088,465 円で、調定額 18,088,465 円に対して、100%の収入率となっている。

収入の主なものは、繰越金 17,725,976 円である。

歳出決算額は 18,088,465 円で、予算現額 18,126,000 円に対して 99.79%の執行率となっている。

支出の主なものは、返納金 16,268,858 円、一般会計繰出金 1,457,344 円である。

(9) 後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22	507,803,000	513,706,218	506,840,106	1,463,800	5,402,312	99.81	98.66
21	488,097,000	496,504,867	490,161,331	0	6,343,536	100.42	98.72
比較増減	19,706,000	17,201,351	16,678,775	1,463,800	△ 941,224		
増減率	4.04	3.46	3.40	-	-		

歳出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21	488,097,000	484,594,454	0	3,502,546	99.28
比較増減	19,706,000	18,633,075		1,072,925	
増減率	4.04	3.85		30.63	

歳入決算額は506,840,106円で、調定額513,706,218円に対して、98.66%の収入率となっている。収入の主なものは、後期高齢者医療保険料375,742,524円、一般会計繰入金123,910,905円である。歳出決算額は503,227,529円で、予算現額507,803,000円に対して99.10%の執行率となっている。支出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金496,510,819円である。

不用額4,575,471円の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金1,376,181円、保険料還付金1,279,300円である。

歳入歳出差引額3,612,577円は、翌年度に繰り越された。

(10) 介護保険特別会計

歳入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22	3,970,866,000	4,002,686,589	3,977,389,689	7,089,700	18,207,200	100.16	99.37
21	3,751,317,000	3,641,510,245	3,617,171,395	6,303,400	18,035,450	96.42	99.33
比較増減	219,549,000	361,176,344	360,218,294	786,300	171,750		
増減率	5.85	9.92	9.96	12.47	0.95		

歳 出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21	3,751,317,000	3,614,629,838	0	136,687,162	96.36
比較増減	219,549,000	322,151,055		△ 102,602,055	
増減率	5.85	8.91		△ 75.06	

歳入決算額は3,977,389,689円で、調定額4,002,686,589円に対して、99.37%の収入率となっている。

収入の主なものは、介護保険料579,647,150円、国庫負担金618,695,911円、国庫補助金280,667,700円、支払基金交付金1,135,013,483円、県負担金527,794,693円、一般会計繰入金572,622,433円、基金繰入金246,206,700円、繰越金2,541,557円である。

収入未済額の主なものは、介護保険料17,497,350円である。

不納欠損額の主なものは、介護保険料の滞納繰越分普通徴収保険料6,944,800円(1,462件)である。

歳出決算額は3,936,780,893円で、予算現額3,970,866,000円に対して、99.14%の執行率になっている。

支出の主なものは、白河地方広域市町村圏整備組合介護認定審査分担金16,285,000円・同認定調査等手数料13,007,400円、居宅介護サービス等給付費1,231,590,461円、地域密着型介護サービス給付費304,877,682円、施設介護サービス等給付費1,604,577,254円、居宅介護住宅改修費13,323,522円、居宅介護サービス計画給付費174,064,097円、介護予防サービス給付費151,438,113円、介護予防サービス計画給付費19,068,720円、高額介護サービス費61,842,693円、特定入所者介護サービス費149,567,495円、介護予防特定高齢者施策委託料10,083,590円、地域包括支援センター運営委託料46,630,560円、介護給付費準備基金積立金16,871,007円、一般会計繰出金13,000,000円である。

不用額より予備費不用額を控除した残額33,491,107円の主なものは、居宅介護サービス等給付費5,722,539円、地域密着型介護サービス給付費5,291,318円、施設介護サービス等給付費7,516,746円である。

歳入歳出差引額40,608,796円は、翌年度に繰り越された。

(11) 地方卸売市場特別会計

歳 入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22	27,320,000	26,912,081	26,912,081	0	0	98.51	100.00
21	24,874,000	24,484,054	24,484,054	0	0	98.43	100.00
比較増減	2,446,000	2,428,027	2,428,027	0	0		
増減率	9.83	9.92	9.92	-	-		

歳 出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22	27,320,000	26,912,081	0	407,919	98.51
21	24,874,000	24,484,054	0	389,946	98.43
比較増減	2,446,000	2,428,027		17,973	
増減率	9.83	9.92		4.61	

歳入決算額は26,912,081円で、調定額26,912,081円に対して、100%の収入率となっている。
 収入の主なものは、卸売市場使用料8,186,876円、一般会計繰入金18,720,192円である。
 歳出決算額は26,912,081円で、予算現額27,320,000円に対して98.51%の執行率となっている。
 支出の主なものは、土地賃借料4,848,934円、長期債償還元金・利子15,322,656円である。
 不用額より予備費不用額を控除した残額は213,919円である。
 なお、市債の現在額は、次のとおりである。

(単位 円)

平成21年度末現在高	平成22年度		平成22年度末現在高
	借入額	元金償還額	
141,592,330	0	11,630,413	129,961,917

(12) 公共下水道事業特別会計

歳 入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22	1,913,913,000	1,673,293,670	1,638,772,077	2,220,648	32,300,945	85.62	97.94
21	2,448,487,200	2,466,811,251	2,435,695,234	1,605,338	29,510,679	99.48	98.74
比較増減	△ 534,574,200	△ 793,517,581	△ 796,923,157	615,310	2,790,266		
増減率	△ 21.83	△ 32.17	△ 32.72	38.33	9.46		

歳 出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
22	1,913,913,000	1,607,239,817	278,248,800	28,424,383	83.98
21	2,448,487,200	2,400,635,234	35,060,000	12,791,966	98.05
比較増減	△ 534,574,200	△ 793,395,417		15,632,417	
増 減 率	△ 21.83	△ 33.05		122.20	

歳入決算額は1,638,772,077円で、調定額1,673,293,670円に対して97.94%の収入率となっている。

収入の主なものは、下水道受益者負担金44,391,900円、下水道使用料359,132,602円、国庫補助金208,023,000円、一般会計繰入金626,915,723円、繰越金35,060,000円、共有施設建設負担金・共有施設維持管理負担金110,110,656円、公共下水道整備事業債250,800,000円である。

収入未済額の主なものは、下水道事業受益者負担金18,386,055円(現年度分2,574,668円、滞納繰越分15,631,387円)、下水道使用料13,748,140円(現年度分10,001,286円、滞納繰越分3,746,854円)である。

不納欠損額の主なものは、下水道事業受益者負担金1,502,178円、下水道使用料707,870円である。

歳出決算額は1,607,239,817円で、予算現額1,913,913,000円に対して、83.98%の執行率となっている。

支出の主なものは、都市環境センター建設工事委託料190,000,000円、測量設計等委託料37,728,600円・調査委託料21,921,200円、管渠(一般)事業下水道管路工事費(雨水含む)183,803,100円、下水道使用料収納業務等委託料18,244,753円、消費税11,980,100円、処理場維持管理業務委託料87,150,000円、汚泥溶融処分負担金75,031,170円、長期債償還元金・利子796,323,943円である。

不用額より予備費不用額を控除した残額26,424,383円の主なものは、長期債償還元金・利子11,224,057円、都市環境センター管理費の需用費4,214,035円である。

また、繰越明許費として公共下水道事業費の工事請負費38,280,000円、事故繰越として公共下水道事業費の工事請負費239,968,800円が翌年度に繰り越されている。

なお、市債の現在額は、次のとおりである。

(単位 円)

平成21年度末現在高	平成22年度		平成22年度末現在高
	借入額	元金償還額	
11,821,291,979	250,800,000	522,642,854	11,549,449,125

(13) 農業集落排水事業特別会計

歳入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22	1,489,264,000	1,016,468,049	992,762,939	547,950	23,157,160	66.66	97.67
21	1,258,893,000	1,275,799,385	1,250,179,598	2,706,196	22,913,591	99.31	97.99
比較増減	230,371,000	△ 259,331,336	△ 257,416,659	△ 2,158,246	243,569		
増減率	18.30	△ 20.33	△ 20.59	△ 79.75	1.06		

歳出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21	1,258,893,000	1,240,149,598	10,030,000	8,713,402	98.51
比較増減	230,371,000	△ 272,677,229		7,987,029	
増減率	18.30	△ 21.99		91.66	

歳入決算額は992,762,939円で、調定額1,016,468,049円に対して、97.67%の収入率となっている。

収入の主なものは、農業集落排水使用料 180,762,328 円、農業集落排水事業費県補助金 151,919,370 円、一般会計繰入金 560,102,139 円、農業集落排水整備事業債 89,500,000 円である。

収入未済額の主なものは、農業集落排水使用料 22,893,860 円（現年度分 4,535,633 円、滞納繰越分 18,358,227 円）である。

不納欠損額の主なものは、農業集落排水使用料 538,200 円である。

歳出決算額は 967,472,369 円で、予算現額 1,489,264,000 円に対して 64.96%の執行率となっている。

支出の主なものは、白河北部地区の汚水処理施設建設工事費 76,650,000 円、同汚水管布設工事費 56,878,500 円、泉岡地区の汚水管布設工事費 24,073,350 円、金山地区の機能強化事業工事費 40,064,850 円、大信下新城地区の機能強化事業工事費 19,343,100 円、農業集落排水事業管理費の施設維持管理業務委託料 37,663,500 円、長期債償還元金・利子 495,903,025 円である。

不用額より予備費不用額を控除した残額 14,700,431 円の主なものは、農業集落排水事業費の需用費 2,345,950 円、農業集落排水事業管理費の需用費 3,634,039 円、公債費の長期債償還元金利子 3,741,907 円である。

また、繰越明許費として農業集落排水事業管理費の委託料 4,627,150 円、同工事請負費 283,606,000 円、同補償補填及び賠償金 20,402,000 円、事故繰越として農業集落排水事業管理費の委託料 2,415,000 円、同工事請負費 194,041,050 円が翌年度に繰り越されている。

なお、市債の現在額は、次のとおりである。

(単位 円)

平成21年度末現在高	平成22年度		平成22年度末現在高
	借入額	元金償還額	
7,365,490,636	89,500,000	316,139,932	7,138,850,704

(14) 個別排水処理事業特別会計

歳入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22	57,661,000	55,015,572	54,813,509	0	202,063	95.06	99.63
21	13,589,000	13,483,804	13,347,317	0	136,487	98.22	98.99
比較増減	44,072,000	41,531,768	41,466,192	0	65,576		
増減率	324.32	308.01	310.67	-	48.05		

歳出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21	13,589,000	13,347,317	0	241,683	98.22
比較増減	44,072,000	41,466,192		2,605,808	
増減率	324.32	310.67		1,078.19	

歳入決算額は54,813,509円で、調定額55,015,572円に対して、99.63%の収入率となっている。

収入済額の主なもの、浄化槽使用料4,391,056円、国庫補助金の浄化槽市町村整備推進事業交付金13,654,000円、同県補助金3,049,000円、一般会計繰入金13,619,453円、特定地域生活排水処理事業債20,100,000円である。

収入未済額の主なもの、東地区浄化槽使用料200,263円である。

歳出決算額は54,813,509円で、予算現額57,661,000円に対して、95.06%の執行率となっている。

支出の主なもの、浄化槽設置工事費40,662,089円、浄化槽維持管理委託料4,972,800円である。

なお、市債の現在額は、次のとおりである。

(単位 円)

平成21年度末現在高	平成22年度		平成22年度末現在高
	借入額	元金償還額	
32,200,000	20,100,000	255,842	52,044,158

(15) 簡易水道事業特別会計

歳 入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22	333,780,000	332,800,741	323,075,484	685,025	9,040,232	96.79	97.08
21	307,333,000	318,679,876	311,334,647	300,778	7,044,451	101.30	97.70
比較増減	26,447,000	14,120,865	11,740,837	384,247	1,995,781		
増減率	8.61	4.43	3.77	127.75	28.33		

歳 出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21	307,333,000	302,510,274	0	4,822,726	98.43
比較増減	26,447,000	9,698,166		3,004,634	
増減率	8.61	3.21		62.30	

歳入決算額は323,075,484円で、調定額332,800,741円に対して、97.08%の収入率となっている。

収入の主なものは、水道料金125,842,843円、基幹改良事業国庫補助金20,586,000円、一般会計繰入金78,324,000円、簡易水道事業債75,900,000円である。

収入未済額の主なものは、水道料金8,973,732円(現年度分4,999,727円、滞納繰越分3,974,005円)である。

不納欠損額の主なものは、水道料金681,525円(45件)である。

歳出決算額は312,208,440円で、予算現額333,780,000円に対して93.54%の執行率となっている。

支出の主なものは、光熱水費9,615,754円、水道用水供給料金28,007,220円、配水管移設受託工事費27,318,900円、配水管布設工事費5,880,000円、水道事業会計負担金(人件費分)15,796,000円、五箇地区測量設計委託料16,380,000円、同配水管布設替工事費7,890,000円、大信地区老朽管布設替工事費51,248,400円、長期債償還元金・利子106,241,511円である。

不用額より予備費不用額を控除した残額7,427,360円の主なものは、委託料1,358,858円、工事請負費3,034,500円、備品購入費1,401,608円である。

また、事故繰越として簡易水道事業費の工事請負費13,744,200円が翌年度に繰り越されている。

歳入歳出差引額10,867,044円は、翌年度に繰り越された。

なお、市債の現在額は、次のとおりである。

(単位 円)

平成21年度末現在高	平成22年度		平成22年度末現在高
	借入額	元金償還額	
1,601,674,439	75,900,000	70,418,126	1,607,156,313

4 財産に関する調書

決算審査に提出のあった調書に基づき、財産台帳等の関係諸帳簿並びに有価証券について照合審査した結果、計数的に正確であると認められた。

(1) 公有財産

平成 22 年度末における公有財産は、土地 6,281,946.59 m²、建物 340,140.88 m²、立木の推定蓄積量 21,571.40 m³、有価証券 19,109 千円及び出資による権利 3,295,774.8 千円となっている。

① 土地

平成 21 年度末現在高 6,201,093.22 m²から平成 22 年度における増減の状況は、行政財産が 16,354.12 m²の増加、普通財産が 64,499.25 m²の増加となっている。

行政財産では、その他の行政機関のその他の施設が 91,887.09 m²の減少、公共用財産の学校が 1,779.00 m²の増加、公園 10,247.00 m²が増加、その他の施設 13,267.27 m²が増加、原野が 82,947.94 m²の増加したものであり、普通財産では、宅地が 64,499.25 m²の増加したものである。

② 建物

平成 21 年度末現在高 334,564.73 m²から平成 22 年度における増減の状況は、行政財産が 7,016.74 m²の増加、普通財産が 1,440.59 m²の減少となっている。

行政財産では、その他の行政機関のその他の施設が 5,002.41 m²の減少、公共用財産のその他の施設が 12,019.15 m²の増加、普通財産では、公共用財産のその他の施設 341.14 m²の減少、宅地 1,099.45 m²の減少である。

③ 立木

平成 21 年度末現在高 21,571.40 m³から、平成 22 年度は増減がなかった。

④ 有価証券

平成 21 年度末現在高 14,109 千円から、平成 22 年度は 5,000 千円増加し、19,109 千円となっている。

⑤ 出資による権利

平成 21 年度末現在高 3,314,159.8 千円から、平成 22 年度は 18,385 千円減少している。その内容は、白河地方水道用水供給企業団 18,385 千円が減少したことによるものである。

(2) 物品

平成 22 年度末における物品の現在高は、購入価格 500 千円以上の器具備品が平成 21 年度末現在高から 6 増 8 減で 417 件、自動車が 11 増 6 減の 254 台である。

(3) 債権

平成 22 年度末における債権の現在高は、平成 21 年度末現在高 532,257 千円から 26,788 千円増の 559,045 千円であり、内訳は奨学資金貸付金、大学入学一時金貸付金、下水道事業受益者負担金、地域総合整備資金貸付金及び廃床等活用促進事業補助金返還金である。

増減の状況は、白河市奨学資金貸付金 3,915 千円、大学入学一時金貸付金が 4,487 千円、下水道事業受益者負担金が 18,386 千円それぞれ増加している。

(4) 基金

平成 22 年度末における基金総体の現在高は、現金・債権等 5,764,097 千円である。
このうち定額の資金をもって運用する基金以外の基金運用状況は、次のとおりである。

① 地域振興基金

平成 21 年度末現在高 169,210 千円から、平成 22 年度において基金 160,914 千円を積み立て、一般会計へ 330,124 千円を繰り出した結果、平成 22 年度末現在高は 0 円となっている。

② 複合文化施設建設基金

平成 21 年度末現在高 67,630 千円から、平成 22 年度において基金 37 千円を積み立てた結果、平成 22 年度末現在高は 67,677 千円となっている。

③ 愛の基金

平成 21 年度末現在高 317,077 千円から、平成 22 年度において基金 48,234 千円を積み立て、一般会計へ 29,794 千円を繰り出し、債権の減額（繰替運用償還）40,000 千円が行なわれた結果、平成 22 年度末現在高は 295,517 千円となっている。

④ 財政調整基金

平成 21 年度末現在高 1,692,918 千円から、平成 22 年度において基金 794,080 千円を積み立て、一般会計へ 796,665 千円を繰り出した結果、平成 22 年度末現在高は 1,690,333 千円となっている。

⑤ 減債基金

平成 21 年度末現在高 362,451 千円から、平成 22 年度において基金 402 千円を積み立てた結果、平成 22 年度末現在高は 362,853 千円となっている。

⑥ 国際交流基金

平成 21 年度末現在高 64,482 千円から、平成 22 年度において基金 104 千円を積み立て、一般会計へ 8,074 千円を繰り出した結果、平成 22 年度末現在高は 56,512 千円となっている。

⑦ 小峰城城郭復元基金

平成 21 年度末現在高 8,971 千円から、平成 22 年度において基金 876 千円を積み立てた結果、平成 22 年度末現在高は 9,847 千円となっている。

⑧ ふるさと文化振興基金

平成 21 年度末現在高 33,484 千円から、平成 22 年度において基金 813 千円を積み立て、一般会計へ 700 千円を繰り出した結果、平成 22 年度末現在高は 33,597 千円となっている。

⑨ 歴史民俗資料館資料等取得基金

平成 21 年度末現在高 1,460 千円から、平成 22 年度において基金 12 千円を積み立てた結果、平成 22 年度末現在高は 1,472 千円となっている。

⑩ スポーツ振興基金

平成 21 年度末現在高 24,973 千円から、平成 22 年度において基金 420 千円を積み立て、一般会計へ 2,141 千円を繰り出した結果、平成 22 年度末現在高は 23,252 千円となっている。

⑪ 教育財産基金

平成 21 年度末現在高 4,019 千円から、平成 22 年度において基金 287 千円を積み立てた結果、平成 22 年度末現在高は 4,306 千円となっている。

⑫ 中山間ふるさと水と土保全基金

平成 21 年度末現在高 20,600 千円から、平成 22 年度において基金 34 千円を積み立てた結果、平成 22 年度末現在高は 20,634 千円となっている。

⑬ 繁殖和牛導入事業基金

平成 21 年度末現在高 3,006 千円から、増減がなく平成 22 年度末現在高は 3,006 千円となっている。

⑭ 篤志教育振興基金

平成 21 年度末現在高 2,026 千円から、平成 22 年度において基金 3 千円を積み立てた結果、平成 22 年度末現在高は 2,029 千円となっている。

⑮ 国民健康保険給付費支払準備基金

平成 21 年度末現在高 172,493 千円から、平成 22 年度において基金 72,493 千円を取り崩した結果、平成 22 年度末現在高は 100,000 千円となっている。

⑯ 介護給付費準備基金

平成 21 年度末現在高 245,589 千円から、平成 22 年度において基金 16,871 千円を積み立て、基金 237,676 千円を取り崩した結果、平成 22 年度末現在高は 24,784 千円となっている。

⑰ 介護保険臨時特例基金

平成 21 年度末現在高 8,635 千円から、平成 22 年度において基金 10 千円を積み立て、基金 8,531 千円を取り崩した結果、平成 22 年度末現在高は 114 千円となっている。

⑱ 小田川財産区基金

平成 21 年度末現在高 91,474 千円から、平成 22 年度において基金 1,402 千円を積み立て、平成 22 年度末現在高は 92,876 千円となっている。

⑲ 東霊園維持管理基金

平成 21 年度末現在高 4,634 千円から、平成 22 年度において基金 83 千円を積み立て、基金 319 千円を取り崩した結果平成 22 年度末現在高は 4,398 千円となっている。

⑳ 白河市育英基金

平成 21 年度末現在高 9,524 千円から、平成 22 年度において基金 15 千円を積み立てた結果、平成 22 年度末現在高は 9,539 千円となっている。

㉑ 優良雌牛振興基金

平成 21 年度末現在高 6,041 千円から、平成 22 年度において基金 10 千円を積み立てた結果、平成 22 年度末現在高は 6,051 千円となっている。

㊸ 大屋財産区基金

平成 21 年度末現在高 2,683 千円から、平成 22 年度において基金 4 千円を積み立て、基金 66 千円を取り崩した結果、平成 22 年度末現在高は 2,621 千円となっている。

㊹ 樋ヶ沢財産区基金

平成 21 年度末現在高 2,397 千円から、平成 22 年度において基金 3 千円を積み立て、基金 165 千円を取り崩した結果、平成 22 年度末現在高は 2,235 千円となっている。

㊺ 観光振興基金

平成 21 年度末現在高 1,133 千円から、平成 22 年度において基金 1,451 千円を積み立て、基金 1,000 千円を取り崩した結果、平成 22 年度末現在高は 1,584 千円となっている。

㊻ 合併振興基金

平成 21 年度末現在高 2,585,713 千円から、平成 22 年度において基金 11,054 千円を積み立て、基金 5,850 千円を取り崩した結果、平成 22 年度末現在高は 2,590,917 千円となっている。

㊼ 知の地域づくり基金

平成 22 年度において基金 45,000 千円を積み立て、平成 22 年度末現在高は 45,000 千円となっている。

(5) 小田川財産区

当財産区の公有財産は普通財産のみであり、平成 22 年度末現在において土地 678,322.98 m²(山林 678,177.00 m²、雑種地・その他 145.98 m²)、立木の推定蓄積量は 22,279.37 m³である。

平成 22 年度において、土地 1,754.00 m² (山林) の減少となっている。

(6) 大屋財産区

当財産区の公有財産は普通財産のみであり、平成 22 年度末現在において土地 1,082,410 m² (山林のみ) である。

平成 22 年度においては財産の増減がなかった。

(7) 樋ヶ沢財産区

当財産区の公有財産は普通財産のみであり、平成 22 年度末現在において土地 866,736 m² (山林 831,130 m²、原野 30,333 m²、雑種地・その他 5,273 m²) である。

平成 22 年度においては財産の増減がなかった。

5 基金の運用状況

(1) 土地開発基金

(単位 円・%)

区分 年度	基金の額	運用額	回転率	年度末現在高		
				現金	土地	計
22	517,228,201	42,796,220	8.27	191,942,812	325,285,389	517,228,201
21	532,430,625	137,713,536	25.87	199,970,256	332,460,369	532,430,625
比較増減	△ 15,202,424	△ 94,917,316	△ 17.59	△ 8,027,444	△ 7,174,980	△ 15,202,424

平成 22 年度末における現在高は、現金 191,942,812 円であり、平成 22 年度において現金が 8,027,444 円減少し、土地が 265.74 m²減少している。

なお、基金から生じた預金利子 146,418 円及び繰替運用分利子 44,000 円は、一般会計へ編入され、基金へ 190,418 円が積み立てられた。

また、110,000,000 円が未償還債権となっている。

(2) 損害賠償及び災害救助対策基金

(単位 円)

区分 年度	基金の額	前年度末 現在貸付額	当年度 増減額	運用状況		当年度末 現在貸付額	基金残額
				貸付総額	償還額		
22	3,000,000	0	0	913,207	913,207	0	3,000,000
21	3,000,000	893,541	△ 893,541	1,288,844	2,182,385	0	3,000,000

基金の額は 3,000,000 円で、平成 22 年度運用額は、貸付総額 913,207 円、償還額 913,207 円で、平成 22 年度末基金残額は 3,000,000 円となっている。

(3) 高額療養費支払資金貸付基金

(単位 円)

区分 年度	基金の額	前年度末 現在貸付額	当年度 増減額	運用状況		当年度末 現在貸付額	基金残額
				貸付総額	償還額		
22	8,000,035	1,375,000	0	1,264,000	1,264,000	1,375,000	6,625,035
21	8,000,035	1,375,000	0	941,000	941,000	1,375,000	6,625,035

基金の額は 8,000,035 円で、平成 22 年度運用額は、貸付総額 1,264,000 円、償還額 1,264,000 円で、平成 22 年度末基金残額は 6,625,035 円となっている。

む す び

平成22年度の一般会計・特別会計歳入歳出決算、財産に関する調書及び基金の運用状況についての決算審査の概要は、前述のとおりである。

平成22年度予算編成にあたって、国の平成22年度「経済見通し」では、景気は緩やかに回復していくものと予測されておりますが、地方を取り巻く社会経済の情勢は依然として厳しい状況にあり、本市においても市税収入の大幅な減少や社会保障費の増加が現実視される制約の中で、景気の低迷や経済の落ち込みによる市民の不安を払拭し、市民生活を守り、地域発展の基礎作りを着実に進めることに主眼を置き、既成の概念にとらわれることなく、「産業の振興と雇用の確保」、「教育生涯学習の推進」、「健康・福祉・医療の推進」、「社会基盤の整備」、「安全・安心の確保と市民とともに作るまちづくりの推進」に関する事業を推進するための予算が編成され取り組んだところである。

この結果、本年度の決算状況は、一般会計の歳入総額は29,587,535,646円で前年度に比して2,039,647,162円(7.4%)の増、歳出総額は27,191,372,132円で前年度に比して887,482,763円(3.4%)の増となった。歳入歳出差引額の形式収支は、2,396,163,514円の黒字となり、形式収支から翌年度に繰越すべき財源を差し引いた実質収支は、1,960,652,469円の黒字決算となっている。

また、特別会計全体では、歳入総額は14,303,384,315円で前年度に比して△66,225,697円(△0.5%)の減、歳出総額は13,629,734,278円で前年度に比して△420,307,475円(△3.0%)の減となった。形式収支は、673,650,037円の黒字となり、実質収支は、616,747,007円の黒字決算となっている。

一般会計の歳入では、自主財源である市税の収入済額は前年度に比して44,460,816円(△0.6%)減の8,029,570,408円となり、中でも個人市民税については景気後退の影響により大幅な減収となっている。

また、収入未済額については、市税が1,198,665,844円、国民健康保険税が898,864,974円と依然として高く、介護保険料が18,207,200円となっている。そのほか、一般会計の保育園保育料をはじめ住宅使用料、土地・建物貸付料等、特別会計の公共下水道受益者負担金・使用料、農業集落排水使用料、簡易水道使用料等においても多額の収入未済額が生じている。

これらの収入未済額は、市財政全体に及ぼす影響が大きく、負担公平の観点から収納の取り組みを一層強化し、収納率の向上に努められたい。また、財産収入については、貸付料等の適正化に努め、更なる有効活用を図るとともに未利用財産の処分等により積極的に自主財源の確保に努められたい。

歳出では、義務的経費のうち人件費及び公債費は前年度に比して減額となったが扶助費は増額となった。また、普通建設事業は白河第二小学校建設事業、図書館建設事業等により増加した。事業の主なものは、集会所整備事業、農道整備事業、道路新設改良事業、都市計画街路整備事業、公営住宅ストック総合改善事業等の諸事業が実施された。

歳出面においては、白河市全体の均衡ある発展のため市民生活に密着した事業や将来のまちづくりに欠くことのできない諸施策が実施されているところであるが、さらに経費全般にわたり徹底した見直しを行うことが必要である。また、特別会計の公共下水道事業及び農業集落排水事業については、一般会計から多額の繰出金があり、土地造成事業においては、土地開発基金等からの繰替運用による

債務の早期解消を望むものである。

事業推進に際しては、財源の効率的・効果的な運用と経営の健全化を旨として安定した事業経営に努められたい。

本決算の財政状況(普通会計の決算状況)を見ると財政指標がいずれも前年度より改善傾向がみられる。財政状況の弾力性を示す経常収支比率は80.1%、公債費の一般財源に占める割合を示す公債費比率は12.2%、公債費等による財政負担の程度を示す実質公債費比率は16.6%(単年度13.7%)と前年度に比して低い数値となり、地方債現在高についても減少している。

これら財政指標等の改善は、地方債発行額の抑制をはじめ、繰上償還を積極的に行ったことによるものであり、評価できるものである。しかし、公債費関係の指標がまだ高い水準にあることから依然として厳しい財政状況が続いている。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の施行による、健全化判断比率、資金不足比率の算定、公表等も4年目となったところである。これらの健全化の指標も前年度より低下傾向にあるが各指標を注視し、より一層の財政健全化に向けた取組みが必要である。

さらに、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響により翌年度以降費用の増大が予想されるところであり、このため、経費の節減・合理化、事業の重点選別はもとより、債務負担行為・地方債発行額の抑制や一般会計から特別会計への繰出基準以外の繰出金の圧縮に留意するとともに、従前にも増して可能な限り繰上償還や低利債への借換えを計画的に行うことにより財政の健全化に努められたい。

景気後退が続いており、厳しい経済状況の中での財政運営であるが、限られた財源の効率的・効果的な運用及び全体のバランスに配慮した諸施策の推進を念頭に置いて、社会・経済の構造変化に柔軟に対応した事業の選択と財源の重点配分に努め、市民生活の安定と住民福祉の向上に努力されることを願い、本審査のむすびとする。

決 算 審 査 資 料

1. 歳入歳出決算総括表
2. 各会計款別歳入一覧表
3. 各会計款別歳入年度比較表
4. 一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表
5. 市税収入状況表
6. 各会計款別歳出一覧表
7. 各会計款別歳出年度比較表
8. 一般会計使途別分類表
9. 各会計歳出節別集計表

歳 入 歳 出 決 算 総 括 表

(単位 円)

区分 会計		歳 入			歳 出			差引過 (△) 不足額	
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額
一 般 会 計		29,587,535,646	216,535,344	29,371,000,302	27,191,372,132	2,855,626,440	24,335,745,692	2,396,163,514	5,035,254,610
特 別 会 計		14,303,384,315	2,855,626,440	11,447,757,875	13,629,734,278	216,535,344	13,413,198,934	673,650,037	△ 1,965,441,059
特 別 会 計	国 有 林 野 払 受 費	183,200	54,960	128,240	183,200	0	183,200	0	△ 54,960
	教 育 財 産	552,446	265,413	287,033	552,446	0	552,446	0	△ 265,413
	小 田 川 財 産 区	1,777,499	0	1,777,499	1,777,499	0	1,777,499	0	0
	大 屋 財 産 区	82,326	0	82,326	82,326	0	82,326	0	0
	樋ヶ沢財産区	169,061	0	169,061	169,061	0	169,061	0	0
	土 地 造 成 事 業	202,167,032	201,664,000	503,032	201,665,520	200,000,000	1,665,520	501,512	△ 1,162,488
	国 民 健 康 保 険	6,559,798,401	659,292,386	5,900,506,015	5,998,561,123	0	5,998,561,123	561,237,278	△ 98,055,108
	老 人 保 健	18,088,465	134,836	17,953,629	18,088,465	1,457,344	16,631,121	0	1,322,508
	後 期 高 齢 者 医 療	506,840,106	123,910,905	382,929,201	503,227,529	2,078,000	501,149,529	3,612,577	△ 118,220,328
	介 護 保 険	3,977,389,689	572,622,433	3,404,767,256	3,936,780,893	13,000,000	3,923,780,893	40,608,796	△ 519,013,637
	地 方 卸 売 市 場	26,912,081	18,720,192	8,191,889	26,912,081	0	26,912,081	0	△ 18,720,192
	公 共 下 水 道 事 業	1,638,772,077	626,915,723	1,011,856,354	1,607,239,817	0	1,607,239,817	31,532,260	△ 595,383,463
	農 業 集 落 排 水 事 業	992,762,939	560,102,139	432,660,800	967,472,369	0	967,472,369	25,290,570	△ 534,811,569
	個 別 排 水 処 理 事 業	54,813,509	13,619,453	41,194,056	54,813,509	0	54,813,509	0	△ 13,619,453
簡 易 水 道 事 業	323,075,484	78,324,000	244,751,484	312,208,440	0	312,208,440	10,867,044	△ 67,456,956	
合 計		43,890,919,961	3,072,161,784	40,818,758,177	40,821,106,410	3,072,161,784	37,748,944,626	3,069,813,551	3,069,813,551

(注) 重複計算控除額は、各会計の繰入金、繰出額である。

決算審査資料 2

各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

(単位 円・%)

会 計	区分 款	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 対 する 割 合	金 額	構 成 率	予 算 現 額 対 する 割 合	調 定 額 対 する 割 合	金 額	構 成 率	調 定 額 対 する 割 合	金 額	構 成 率	調 定 額 対 する 割 合
一般会計	市 税	7,264,107,000	24.21	9,456,811,303	30.02	130.19	8,029,570,408	27.14	110.54	84.91	228,575,051	99.36	2.42	1,198,665,844	71.20	12.68
	地 方 譲 与 税	337,300,000	1.12	366,965,261	1.16	108.79	366,965,261	1.24	108.79	100.00	0	—	—	0	—	—
	利 子 割 交 付 金	23,683,000	0.08	23,138,000	0.07	97.70	23,138,000	0.08	97.70	100.00	0	—	—	0	—	—
	配 当 割 交 付 金	5,117,000	0.02	7,873,000	0.03	153.86	7,873,000	0.03	153.86	100.00	0	—	—	0	—	—
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,756,000	0.01	2,195,000	0.01	58.44	2,195,000	0.01	58.44	100.00	0	—	—	0	—	—
	地 方 消 費 税 交 付 金	572,614,000	1.91	611,106,000	1.94	106.72	611,106,000	2.06	106.72	100.00	0	—	—	0	—	—
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	52,842,000	0.18	54,276,076	0.17	102.71	54,276,076	0.18	102.71	100.00	0	—	—	0	—	—
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	68,832,000	0.23	69,284,000	0.22	100.66	69,284,000	0.23	100.66	100.00	0	—	—	0	—	—
	地 方 特 例 交 付 金	105,040,000	0.35	105,040,000	0.33	100.00	105,040,000	0.35	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—
	地 方 交 付 税	7,652,250,000	25.50	8,129,311,000	25.81	106.23	8,129,311,000	27.48	106.23	100.00	0	—	—	0	—	—
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,000,000	0.04	11,709,000	0.04	90.07	11,709,000	0.04	90.07	100.00	0	—	—	0	—	—
	分 担 金 及 び 負 担 金	131,513,000	0.44	155,855,032	0.49	118.51	134,742,622	0.46	102.46	86.45	0	—	—	21,112,410	1.25	13.55
	使 用 料 及 び 手 数 料	350,406,000	1.17	478,383,264	1.52	136.52	351,016,085	1.19	100.17	73.38	1,465,750	0.64	0.31	125,901,429	7.48	26.32
	国 庫 支 出 金	4,682,330,600	15.60	4,220,283,777	13.40	90.13	3,939,172,777	13.31	84.13	93.34	0	—	—	281,111,000	16.70	6.66
	県 支 出 金	1,737,300,000	5.79	1,687,888,017	5.36	97.16	1,639,622,017	5.54	94.38	97.14	0	—	—	48,266,000	2.87	2.86
	財 産 収 入	102,995,000	0.34	107,008,943	0.34	103.90	106,887,043	0.36	103.78	99.89	0	—	—	121,900	0.01	0.11
	寄 附 金	14,079,000	0.05	16,763,995	0.05	119.07	16,763,995	0.06	119.07	100.00	0	—	—	0	—	—
	繰 入 金	1,051,561,000	3.50	1,050,342,162	3.33	99.88	1,050,342,162	3.55	99.88	100.00	0	—	—	0	—	—
	繰 越 金	1,243,998,952	4.14	1,243,999,115	3.95	100.00	1,243,999,115	4.20	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—
	諸 収 入	422,175,000	1.41	445,981,132	1.42	105.64	437,622,085	1.48	103.66	98.13	0	—	—	8,359,047	0.49	1.87
市 債	4,173,300,000	13.91	3,256,900,000	10.34	78.04	3,256,900,000	11.01	78.04	100.00	0	—	—	0	—	—	
計		30,008,199,552	100.00	31,501,114,077	100.00	104.98	29,587,535,646	100.00	98.60	93.93	230,040,801	100.00	0.73	1,683,537,630	100.00	5.34
国有林野 私受費	分 担 金 及 び 負 担 金	128,000	69.19	128,240	70.00	100.19	128,240	70.00	100.19	100.00	0	—	—	0	—	—
	財 産 収 入	1,000	0.54	0	—	—	0	—	—	—	0	—	—	0	—	—
	繰 入 金	54,000	29.19	54,960	30.00	101.78	54,960	30.00	101.78	100.00	0	—	—	0	—	—
	繰 越 金	1,000	0.54	0	—	—	0	—	—	—	0	—	—	0	—	—
	諸 収 入	1,000	0.54	0	—	—	0	—	—	—	0	—	—	0	—	—
計		185,000	100.00	183,200	100.00	99.03	183,200	100.00	99.03	100.00	0	—	—	0	—	—
教育財産	財 産 収 入	288,000	51.89	287,033	51.96	99.66	287,033	51.96	99.66	100.00	0	—	—	0	—	—
	繰 入 金	267,000	48.11	265,413	48.04	99.41	265,413	48.04	99.41	100.00	0	—	—	0	—	—
	計	555,000	100.00	552,446	100.00	99.54	552,446	100.00	99.54	100.00	0	—	—	0	—	—

決算審査資料 2

各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

(単位 円・%)

会 計	区分 款	予 算 現 額		調 定 額			取 入 済 額				不 納 欠 損 額			取 入 未 済 額		
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 対 する 割 合	金 額	構 成 率	予 算 現 額 対 する 割 合	調 定 額 対 する 割 合	金 額	構 成 率	調 定 額 対 する 割 合	金 額	構 成 率	調 定 額 対 する 割 合
小田川財産区	使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	0.05	0	—	—	0	—	—	—	0	—	—	0	—	—
	財 産 収 入	1,778,000	89.71	1,777,499	100.00	99.97	1,777,499	100.00	99.97	100.00	0	—	—	0	—	—
	繰 入 金	202,000	10.19	0	—	—	0	—	—	—	0	—	—	0	—	—
	繰 越 金	0	—	0	—	—	0	—	—	—	0	—	—	0	—	—
	諸 収 入	1,000	0.05	0	—	—	0	—	—	—	0	—	—	0	—	—
	計	1,982,000	100.00	1,777,499	100.00	89.68	1,777,499	100.00	89.68	100.00	0	—	—	0	—	—
大屋財産区	使 用 料 及 び 手 数 料	11,000	5.73	11,516	13.99	104.69	11,516	13.99	104.69	100.00	0	—	—	0	—	—
	財 産 収 入	5,000	2.60	4,326	5.25	86.52	4,326	5.25	86.52	100.00	0	—	—	0	—	—
	繰 入 金	176,000	91.67	66,484	80.76	37.78	66,484	80.76	37.78	100.00	0	—	—	0	—	—
	繰 越 金	0	—	0	—	—	0	—	—	—	0	—	—	0	—	—
	諸 収 入	0	—	0	—	—	0	—	—	—	0	—	—	0	—	—
	計	192,000	100.00	82,326	100.00	42.88	82,326	100.00	42.88	100.00	0	—	—	0	—	—
樋ヶ沢財産区	財 産 収 入	4,000	1.40	3,865	2.29	96.63	3,865	2.29	96.63	100.00	0	—	—	0	—	—
	繰 入 金	281,000	98.60	165,196	97.71	58.79	165,196	97.71	58.79	100.00	0	—	—	0	—	—
	繰 越 金	0	—	0	—	—	0	—	—	—	0	—	—	0	—	—
	諸 収 入	0	—	0	—	—	0	—	—	—	0	—	—	0	—	—
	計	285,000	100.00	169,061	100.00	59.32	169,061	100.00	59.32	100.00	0	—	—	0	—	—
土地造成事業	財 産 収 入	0	—	0	—	—	0	—	—	—	0	—	—	0	—	—
	繰 入 金	201,664,000	99.75	201,664,000	99.75	100.00	201,664,000	99.75	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—
	繰 越 金	503,000	0.25	503,032	0.25	100.01	503,032	0.25	100.01	100.00	0	—	—	0	—	—
	計	202,167,000	100.00	202,167,032	100.00	100.00	202,167,032	100.00	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—
国民健康保	国 民 健 康 保 険 税	1,493,577,000	23.61	2,489,104,117	32.78	166.65	1,460,880,460	22.27	97.81	58.69	134,924,673	99.67	5.42	893,298,984	99.38	35.89
	使 用 料 及 び 手 数 料	601,000	0.01	7,094,440	0.09	1,180.44	1,076,950	0.02	179.19	15.18	451,500	0.33	6.36	5,565,990	0.62	78.46
	国 庫 支 出 金	1,592,600,000	25.17	1,761,142,051	23.19	110.58	1,761,142,051	26.85	110.58	100.00	0	—	—	0	—	—
	療 養 給 付 費 等 交 付 金	275,691,000	4.36	352,674,199	4.64	127.92	352,674,199	5.37	127.92	100.00	0	—	—	0	—	—
	県 支 出 金	265,419,000	4.20	290,755,979	3.83	109.55	290,755,979	4.43	109.55	100.00	0	—	—	0	—	—
	前 期 高 齢 者 交 付 金	971,263,000	15.35	970,723,880	12.78	99.94	970,723,880	14.80	99.94	100.00	0	—	—	0	—	—
	共 同 事 業 交 付 金	735,238,000	11.62	738,536,906	9.73	100.45	738,536,906	11.26	100.45	100.00	0	—	—	0	—	—
	財 産 収 入	2,000	0.00	0	—	—	0	—	—	—	0	—	—	0	—	—
	繰 入 金	749,908,000	11.85	731,785,386	9.64	97.58	731,785,386	11.15	97.58	100.00	0	—	—	0	—	—
	繰 越 金	239,316,000	3.78	239,316,444	3.15	100.00	239,316,444	3.65	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—
	諸 収 入	3,337,000	0.05	12,906,146	0.17	386.76	12,906,146	0.20	386.76	100.00	0	—	—	0	—	—
	計	6,326,952,000	100.00	7,594,039,548	100.00	120.03	6,559,798,401	100.00	103.68	86.38	135,376,173	100.00	1.78	898,864,974	100.00	11.84

決算審査資料 2

各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

(単位 円・%)

会 計	区 分 款	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 率	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 率	調 定 額 に 対 する 割 合
老人保健	支 払 基 金 交 付 金	227,000	1.25	226,222	1.25	99.66	226,222	1.25	99.66	100.00	0	—	—	0	—	—
	国 庫 支 出 金	1,000	0.01	0	—	—	0	—	—	—	0	—	—	0	—	—
	県 支 出 金	1,000	0.01	0	—	—	0	—	—	—	0	—	—	0	—	—
	繰 入 金	165,000	0.91	134,836	0.74	81.72	134,836	0.74	81.72	100.00	0	—	—	0	—	—
	繰 越 金	17,726,000	97.79	17,725,976	98.00	100.00	17,725,976	98.00	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—
	諸 収 入	6,000	0.03	1,431	0.01	23.85	1,431	0.01	23.85	100.00	0	—	—	0	—	—
	計	18,126,000	100.00	18,088,465	100.00	99.79	18,088,465	100.00	99.79	100.00	0	—	—	0	—	—
後期高齢者 医療	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	377,894,000	74.42	382,459,736	74.45	101.21	375,742,524	74.13	99.43	98.24	1,463,800	100.00	0.38	5,253,412	97.24	1.37
	使 用 料 及 び 手 数 料	2,000	0.00	274,500	0.05	13,725.00	125,600	0.03	6,280.00	45.76	0	—	—	148,900	2.76	54.24
	繰 入 金	124,334,000	24.48	123,910,905	24.12	99.66	123,910,905	24.45	99.66	100.00	0	—	—	0	—	—
	繰 越 金	5,567,000	1.10	5,566,877	1.09	100.00	5,566,877	1.10	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—
	諸 収 入	6,000	0.00	1,494,200	0.29	24,903.33	1,494,200	0.29	24,903.33	100.00	0	—	—	0	—	—
	計	507,803,000	100.00	513,706,218	100.00	101.16	506,840,106	100.00	99.81	98.66	1,463,800	100.00	0.28	5,402,312	100.00	1.05
介護保険	介 護 保 険 料	591,944,000	14.91	604,089,300	15.09	102.05	579,647,150	14.58	97.92	95.95	6,944,800	97.96	1.15	17,497,350	96.10	2.90
	使 用 料 及 び 手 数 料	20,000	0.00	993,150	0.03	4,965.75	138,400	0.00	692.00	13.94	144,900	2.04	14.59	709,850	3.90	71.47
	国 庫 支 出 金	871,546,000	21.95	899,363,611	22.47	103.19	899,363,611	22.61	103.19	100.00	0	—	—	0	—	—
	支 払 基 金 交 付 金	1,136,359,000	28.62	1,135,013,483	28.36	99.88	1,135,013,483	28.54	99.88	100.00	0	—	—	0	—	—
	県 支 出 金	541,363,000	13.63	541,730,043	13.53	100.07	541,730,043	13.62	100.07	100.00	0	—	—	0	—	—
	財 産 収 入	11,000	0.00	9,583	0.00	87.12	9,583	0.00	87.12	100.00	0	—	—	0	—	—
	繰 入 金	827,042,000	20.83	818,829,133	20.46	99.01	818,829,133	20.59	99.01	100.00	0	—	—	0	—	—
	繰 越 金	2,542,000	0.06	2,541,557	0.06	99.98	2,541,557	0.06	99.98	100.00	0	—	—	0	—	—
	諸 収 入	39,000	0.00	116,729	0.00	299.31	116,729	0.00	299.31	100.00	0	—	—	0	—	—
計	3,970,866,000	100.00	4,002,686,589	100.00	100.80	3,977,389,689	100.00	100.16	99.37	7,089,700	100.00	0.18	18,207,200	100.00	0.45	
地方卸売市場	使 用 料 及 び 手 数 料	8,480,000	31.04	8,186,876	30.42	96.54	8,186,876	30.42	96.54	100.00	0	—	—	0	—	—
	繰 入 金	18,830,000	68.92	18,720,192	69.56	99.42	18,720,192	69.56	99.42	100.00	0	—	—	0	—	—
	諸 収 入	10,000	0.04	5,013	0.02	50.13	5,013	0.02	50.13	100.00	0	—	—	0	—	—
	計	27,320,000	100.00	26,912,081	100.00	98.51	26,912,081	100.00	98.51	100.00	0	—	—	0	—	—

決算審査資料 2

各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

(単位 円・%)

会 計	区分 款	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 対 割 合	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 対 割 合	調 定 額 対 対 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 対 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 対 割 合
公共下水道事業	分担金及び負担金	42,513,000	2.22	64,280,133	3.84	151.20	44,391,900	2.71	104.42	69.06	1,502,178	67.65	2.34	18,386,055	56.92	28.60
	使用料及び手数料	367,158,000	19.18	373,910,862	22.35	101.84	359,277,502	21.92	97.85	96.09	718,470	32.35	0.19	13,914,890	43.08	3.72
	国庫支出金	320,000,000	16.72	208,023,000	12.43	65.01	208,023,000	12.69	65.01	100.00	0	-	-	0	-	-
	県支出金	6,210,000	0.33	3,970,460	0.24	63.94	3,970,460	0.24	63.94	100.00	0	-	-	0	-	-
	繰入金	649,183,000	33.92	626,915,723	37.47	96.57	626,915,723	38.26	96.57	100.00	0	-	-	0	-	-
	繰越金	35,060,000	1.83	35,060,000	2.09	100.00	35,060,000	2.14	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
	諸収入	110,289,000	5.76	110,333,492	6.59	100.04	110,333,492	6.73	100.04	100.00	0	-	-	0	-	-
	市債	383,500,000	20.04	250,800,000	14.99	65.40	250,800,000	15.31	65.40	100.00	0	-	-	0	-	-
計		1,913,913,000	100.00	1,673,293,670	100.00	87.43	1,638,772,077	100.00	85.62	97.94	2,220,648	100.00	0.13	32,300,945	100.00	1.93
農業集落排水事業	使用料及び手数料	183,066,000	12.29	204,487,838	20.12	111.70	180,782,728	18.21	98.75	88.41	547,950	100.00	0.27	23,157,160	100.00	11.32
	県支出金	434,620,000	29.18	151,919,370	14.95	34.95	151,919,370	15.30	34.95	100.00	0	-	-	0	-	-
	繰入金	574,082,000	38.55	560,102,139	55.10	97.56	560,102,139	56.42	97.56	100.00	0	-	-	0	-	-
	繰越金	10,030,000	0.67	10,030,000	0.99	100.00	10,030,000	1.01	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
	諸収入	266,000	0.02	428,702	0.04	161.17	428,702	0.04	161.17	100.00	0	-	-	0	-	-
	市債	287,200,000	19.29	89,500,000	8.80	31.16	89,500,000	9.02	31.16	100.00	0	-	-	0	-	-
	計		1,489,264,000	100.00	1,016,468,049	100.00	68.25	992,762,939	100.00	66.66	97.67	547,950	100.00	0.05	23,157,160	100.00
個別排水処理事業	使用料及び手数料	4,468,000	7.75	4,593,119	8.35	102.80	4,391,056	8.01	98.28	95.60	0	-	-	202,063	100.00	4.40
	国庫支出金	13,699,000	23.76	13,654,000	24.82	99.67	13,654,000	24.91	99.67	100.00	0	-	-	0	-	-
	県支出金	3,060,000	5.31	3,049,000	5.54	99.64	3,049,000	5.56	99.64	100.00	0	-	-	0	-	-
	繰入金	16,232,000	28.15	13,619,453	24.76	83.90	13,619,453	24.85	83.90	100.00	0	-	-	0	-	-
	諸収入	2,000	0.00	0	-	-	0	-	-	-	0	-	-	0	-	-
	市債	20,200,000	35.03	20,100,000	36.53	99.50	20,100,000	36.67	99.50	100.00	0	-	-	0	-	-
計		57,661,000	100.00	55,015,572	100.00	95.41	54,813,509	100.00	95.06	99.63	0	-	-	202,063	100.00	0.37
簡易水道事業	分担金及び負担金	12,402,000	3.72	11,404,140	3.43	91.95	11,404,140	3.53	91.95	100.00	0	-	-	0	-	-
	使用料及び手数料	123,080,000	36.87	136,085,800	40.89	110.57	126,360,543	39.11	102.67	92.85	685,025	100.00	0.50	9,040,232	100.00	6.64
	国庫支出金	22,750,000	6.82	20,586,000	6.19	90.49	20,586,000	6.37	90.49	100.00	0	-	-	0	-	-
	繰入金	78,324,000	23.47	78,324,000	23.53	100.00	78,324,000	24.25	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
	繰越金	8,824,000	2.64	8,824,373	2.65	100.00	8,824,373	2.73	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
	諸収入	1,000,000	0.30	1,676,428	0.50	167.64	1,676,428	0.52	167.64	100.00	0	-	-	0	-	-
	市債	87,400,000	26.18	75,900,000	22.81	86.84	75,900,000	23.49	86.84	100.00	0	-	-	0	-	-
計		333,780,000	100.00	332,800,741	100.00	99.71	323,075,484	100.00	96.79	97.08	685,025	100.00	0.21	9,040,232	100.00	2.72
合 計		44,859,250,552	-	46,939,056,574	-	104.64	43,890,919,961	-	97.84	93.51	377,424,097	-	0.80	2,670,712,516	-	5.69

各 会 計 款 別 歳 入 年 度 比 較 表

(単位 円・%)

会 計	区分 款	収 入 濟 額			
		22 年 度	21 年 度	比 較 増 減	増 減 率
一般会計	市 税	8,029,570,408	8,074,031,224	△ 44,460,816	△ 0.55
	地 方 譲 与 税	366,965,261	376,023,220	△ 9,057,959	△ 2.41
	利 子 割 交 付 金	23,138,000	28,255,000	△ 5,117,000	△ 18.11
	配 当 割 交 付 金	7,873,000	6,334,000	1,539,000	24.30
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,195,000	3,045,000	△ 850,000	△ 27.91
	地 方 消 費 税 交 付 金	611,106,000	612,158,000	△ 1,052,000	△ 0.17
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	54,276,076	56,915,158	△ 2,639,082	△ 4.64
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	69,284,000	71,938,000	△ 2,654,000	△ 3.69
	地 方 特 例 交 付 金	105,040,000	105,254,000	△ 214,000	△ 0.20
	地 方 交 付 税	8,129,311,000	7,626,115,000	503,196,000	6.60
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,709,000	12,274,000	△ 565,000	△ 4.60
	分 担 金 及 び 負 担 金	134,742,622	163,823,875	△ 29,081,253	△ 17.75
	使 用 料 及 び 手 数 料	351,016,085	363,811,257	△ 12,795,172	△ 3.52
	国 庫 支 出 金	3,939,172,777	4,147,904,983	△ 208,732,206	△ 5.03
	県 支 出 金	1,639,622,017	1,289,703,133	349,918,884	27.13
	財 産 収 入	106,887,043	82,774,468	24,112,575	29.13
	寄 附 金	16,763,995	22,646,429	△ 5,882,434	△ 25.98
	繰 入 金	1,050,342,162	551,840,265	498,501,897	90.33
	繰 越 金	1,243,999,115	1,335,741,318	△ 91,742,203	△ 6.87
	諸 収 入	437,622,085	426,800,154	10,821,931	2.54
市 債	3,256,900,000	2,190,500,000	1,066,400,000	48.68	
計	29,587,535,646	27,547,888,484	2,039,647,162	7.40	
国有林野払受費	分 担 金 及 び 負 担 金	128,240	127,400	840	0.66
	財 産 収 入	0	0	0	—
	繰 入 金	54,960	54,600	360	0.66
	繰 越 金	0	0	0	—
	諸 収 入	0	0	0	—
	計	183,200	182,000	1,200	0.66
教育財産	財 産 収 入	287,033	310,300	△ 23,267	△ 7.50
	繰 入 金	265,413	410,462	△ 145,049	△ 35.34
	計	552,446	720,762	△ 168,316	△ 23.35
小田川財産区	使 用 料 及 び 手 数 料	0	0	0	—
	財 産 収 入	1,777,499	254,453	1,523,046	598.56
	繰 入 金	0	818,453	△ 818,453	皆 減
	繰 越 金	0	200,296	△ 200,296	皆 減
	諸 収 入	0	0	0	—
	計	1,777,499	1,273,202	504,297	39.61
大屋財産区	使 用 料 及 び 手 数 料	11,516	11,516	0	0.00
	財 産 収 入	4,326	9,251	△ 4,925	△ 53.24
	繰 入 金	66,484	672,263	△ 605,779	△ 90.11
	繰 越 金	0	95,003	△ 95,003	皆 減
	諸 収 入	0	0	0	—
	計	82,326	788,033	△ 705,707	△ 89.55

各会計款別歳入年度比較表

(単位 円・%)

会計	区分 款	収 入 額			
		22 年 度	21 年 度	比 較 増 減	増 減 率
種ヶ沢財産区	財 産 収 入	3,865	6,861	△ 2,996	△ 43.67
	繰 入 金	165,196	92,471	72,725	78.65
	繰 越 金	0	45,455	△ 45,455	皆 減
	諸 収 入	0	0	0	—
	計	169,061	144,787	24,274	16.77
土地造成事業	財 産 収 入	0	5,171,000	△ 5,171,000	皆 減
	繰 入 金	201,664,000	0	201,664,000	皆 増
	繰 越 金	503,032	2,345,400	△ 1,842,368	△ 78.55
	計	202,167,032	7,516,400	194,650,632	2,589.68
国民健康保険	国 民 健 康 保 険 税	1,460,880,460	1,477,550,726	△ 16,670,266	△ 1.13
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,076,950	1,087,600	△ 10,650	△ 0.98
	国 庫 支 出 金	1,761,142,051	1,601,549,962	159,592,089	9.96
	療 養 給 付 費 等 交 付 金	352,674,199	287,825,000	64,849,199	22.53
	県 支 出 金	290,755,979	268,751,940	22,004,039	8.19
	前 期 高 齢 者 交 付 金	970,723,880	1,060,118,029	△ 89,394,149	△ 8.43
	共 同 事 業 交 付 金	738,536,906	623,456,097	115,080,809	18.46
	財 産 収 入	0	0	0	—
	繰 入 金	731,785,386	424,357,556	307,427,830	72.45
	繰 越 金	239,316,444	399,782,238	△ 160,465,794	△ 40.14
	諸 収 入	12,906,146	20,726,142	△ 7,819,996	△ 37.73
	計	6,559,798,401	6,165,205,290	394,593,111	6.40
老人保健	支 払 基 金 交 付 金	226,222	46,000	180,222	391.79
	国 庫 支 出 金	0	22,560,406	△ 22,560,406	皆 減
	県 支 出 金	0	0	0	—
	繰 入 金	134,836	0	134,836	皆 増
	繰 越 金	17,725,976	9,995,293	7,730,683	77.34
	諸 収 入	1,431	18,804,263	△ 18,802,832	△ 99.99
	計	18,088,465	51,405,962	△ 33,317,497	△ 64.81
後期高齢者医療	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	375,742,524	366,085,414	9,657,110	2.64
	使 用 料 及 び 手 数 料	125,600	250,300	△ 124,700	△ 49.82
	繰 入 金	123,910,905	119,425,886	4,485,019	3.76
	繰 越 金	5,566,877	1,758,680	3,808,197	216.54
	諸 収 入	1,494,200	2,641,051	△ 1,146,851	△ 43.42
	計	506,840,106	490,161,331	16,678,775	3.40
介護保険	介 護 保 険 料	579,647,150	571,883,450	7,763,700	1.36
	使 用 料 及 び 手 数 料	138,400	146,550	△ 8,150	△ 5.56
	国 庫 支 出 金	899,363,611	821,260,500	78,103,111	9.51
	支 払 基 金 交 付 金	1,135,013,483	1,002,334,000	132,679,483	13.24
	県 支 出 金	541,730,043	506,353,750	35,376,293	6.99
	財 産 収 入	9,583	104,617	△ 95,034	△ 90.84
	繰 入 金	818,829,133	618,222,866	200,606,267	32.45
	繰 越 金	2,541,557	96,719,998	△ 94,178,441	△ 97.37
	諸 収 入	116,729	145,664	△ 28,935	△ 19.86
	計	3,977,389,689	3,617,171,395	360,218,294	9.96

各 会 計 款 別 歳 入 年 度 比 較 表

(単位 円・%)

会 計	区 分 款	入 入 濟 額			
		22 年 度	21 年 度	比 較 増 減	増 減 率
地方卸売市場	使 用 料 及 び 手 数 料	8,186,876	9,764,185	△ 1,577,309	△ 16.15
	繰 入 金	18,720,192	14,711,273	4,008,919	27.25
	諸 収 入	5,013	8,596	△ 3,583	△ 41.68
	計	26,912,081	24,484,054	2,428,027	9.92
公共下水道事業	分 担 金 及 び 負 担 金	44,391,900	34,408,700	9,983,200	29.01
	使 用 料 及 び 手 数 料	359,277,502	352,331,902	6,945,600	1.97
	国 庫 支 出 金	208,023,000	369,548,000	△ 161,525,000	△ 43.71
	県 支 出 金	3,970,460	7,279,900	△ 3,309,440	△ 45.46
	繰 入 金	626,915,723	682,712,687	△ 55,796,964	△ 8.17
	繰 越 金	35,060,000	1,641,300	33,418,700	2,036.11
	諸 収 入	110,333,492	108,772,745	1,560,747	1.43
	市 債	250,800,000	879,000,000	△ 628,200,000	△ 71.47
計	1,638,772,077	2,435,695,234	△ 796,923,157	△ 32.72	
農業集落排水事業	使 用 料 及 び 手 数 料	180,782,728	181,219,020	△ 436,292	△ 0.24
	県 支 出 金	151,919,370	247,500,000	△ 95,580,630	△ 38.62
	繰 入 金	560,102,139	549,532,606	10,569,533	1.92
	繰 越 金	10,030,000	0	10,030,000	皆 増
	諸 収 入	428,702	1,527,972	△ 1,099,270	△ 71.94
	市 債	89,500,000	270,400,000	△ 180,900,000	△ 66.90
	計	992,762,939	1,250,179,598	△ 257,416,659	△ 20.59
個別排水処理事業	使 用 料 及 び 手 数 料	4,391,056	3,535,910	855,146	24.18
	国 庫 支 出 金	13,654,000	2,475,000	11,179,000	451.68
	県 支 出 金	3,049,000	550,000	2,499,000	454.36
	繰 入 金	13,619,453	3,186,407	10,433,046	327.42
	諸 収 入	0	0	0	—
	市 債	20,100,000	3,600,000	16,500,000	458.33
	計	54,813,509	13,347,317	41,466,192	310.67
簡易水道事業	分 担 金 及 び 負 担 金	11,404,140	8,879,826	2,524,314	28.43
	使 用 料 及 び 手 数 料	126,360,543	128,483,139	△ 2,122,596	△ 1.65
	国 庫 支 出 金	20,586,000	18,250,000	2,336,000	12.80
	繰 入 金	78,324,000	56,182,000	22,142,000	39.41
	繰 越 金	8,824,373	9,857,690	△ 1,033,317	△ 10.48
	諸 収 入	1,676,428	781,992	894,436	114.38
	市 債	75,900,000	88,900,000	△ 13,000,000	△ 14.62
	計	323,075,484	311,334,647	11,740,837	3.77
合 計		43,890,919,961	41,917,498,496	1,973,421,465	4.71

一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表

(単位 円・%)

財源	区分 款	決 算 額			構 成 比 率			前 年 度 比 率		
		22 年 度	21 年 度	20 年 度	22 年 度	21 年 度	20 年 度	22 年 度	21 年 度	20 年 度
財 源	市 税	8,029,570,408	8,074,031,224	8,586,554,011	27.14	29.31	32.94	99.45	94.03	98.87
	交通安全対策特別交付金	11,709,000	12,274,000	12,374,000	0.04	0.04	0.05	95.40	99.19	87.03
	分担金及び負担金	134,742,622	163,823,875	189,427,500	0.46	0.60	0.73	82.25	86.48	97.34
	使用料及び手数料	351,016,085	363,811,257	363,830,325	1.19	1.32	1.39	96.48	99.99	101.94
	財産収入	106,887,043	82,774,468	184,230,021	0.36	0.30	0.71	129.13	44.93	177.75
	寄附金	16,763,995	22,646,429	13,010,470	0.06	0.08	0.05	74.02	174.06	60.11
	繰入金	1,050,342,162	551,840,265	583,702,100	3.55	2.00	2.24	190.33	94.54	42.43
	繰越金	1,243,999,115	1,335,741,318	1,471,211,132	4.20	4.85	5.64	93.13	90.79	131.51
	諸収入	437,622,085	426,800,154	435,573,790	1.48	1.55	1.67	102.54	97.99	102.99
	計	11,382,652,515	11,033,742,990	11,839,913,349	38.48	40.05	45.42	103.16	93.19	96.31
依 存 財 源	地方譲与税	366,965,261	376,023,220	401,415,000	1.24	1.37	1.54	97.59	93.67	96.64
	利子割交付金	23,138,000	28,255,000	30,640,000	0.08	0.10	0.12	81.89	92.22	103.39
	配当割交付金	7,873,000	6,334,000	7,370,000	0.03	0.02	0.03	124.30	85.94	32.84
	株式等譲渡所得割交付金	2,195,000	3,045,000	2,340,000	0.01	0.01	0.01	72.09	130.13	22.63
	地方消費税交付金	611,106,000	612,158,000	591,046,000	2.06	2.22	2.27	99.83	103.57	94.00
	ゴルフ場利用税交付金	54,276,076	56,915,158	55,784,168	0.18	0.21	0.21	95.36	102.03	98.79
	自動車取得税交付金	69,284,000	71,938,000	131,374,000	0.23	0.26	0.50	96.31	54.76	93.26
	地方特例交付金	105,040,000	105,254,000	99,618,000	0.35	0.38	0.38	99.80	105.66	151.30
	地方交付税	8,129,311,000	7,626,115,000	7,091,880,000	27.48	27.69	27.21	106.60	107.53	99.33
	国庫支出金	3,939,172,777	4,147,904,983	1,923,598,156	13.31	15.06	7.38	94.97	215.63	100.83
	県支出金	1,639,622,017	1,289,703,133	1,051,979,465	5.54	4.68	4.03	127.13	122.60	102.47
	市債	3,256,900,000	2,190,500,000	2,840,100,000	11.01	7.95	10.90	148.68	77.13	76.58
	計	18,204,883,131	16,514,145,494	14,227,144,789	61.52	59.95	54.58	110.24	116.07	93.89
合 計	29,587,535,646	27,547,888,484	26,067,058,138	100.00	100.00	100.00	107.40	105.68	94.98	

市 税 収 入 状 況 表

(単位 円・%)

区分 税目	予算現額	調定額	収 入 済 額						不納欠損額	収 入 未 済 額		
			繰越分	現年度分	計	対予算 現 額	対調 定額	構成 比率		繰越分	現年度分	計
市 民 税	2,787,571,000	3,483,526,348	41,719,903	3,131,421,069	3,173,140,972	113.83	91.09	39.52	26,473,667	216,558,997	67,352,712	283,911,709
固 定 資 産 税	3,968,264,000	5,340,906,528	68,501,799	4,207,402,224	4,275,904,023	107.75	80.06	53.25	199,215,484	667,297,545	198,489,476	865,787,021
軽 自 動 車 税	107,028,000	131,585,758	2,289,419	113,788,598	116,078,017	108.46	88.21	1.44	1,826,500	9,283,939	4,397,302	13,681,241
市 た ば こ 税	391,242,000	450,540,596	0	450,540,596	450,540,596	115.16	100.00	5.61	0	0	0	0
特別土地保有税	2,000	38,453,423	599,850	1,508,300	2,108,150	105,407.50	5.48	0.03	1,059,400	35,285,873	0	35,285,873
入 湯 税	10,000,000	11,798,650	0	11,798,650	11,798,650	117.99	100.00	0.15	0	0	0	0
合 計	7,264,107,000	9,456,811,303	113,110,971	7,916,459,437	8,029,570,408	110.54	84.91	100.00	228,575,051	928,426,354	270,239,490	1,198,665,844

決算審査資料 6

各 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表

(単位 円・%)

会 計	区分 款	予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 充 用 額	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
						金 額	構 成 比 率	執 行 率		
一般会計	議 会 費	273,922,000	0	0	273,922,000	271,923,340	1.00	99.27	0	1,998,660
	総 務 費	4,078,208,000	213,601,000	1,193,000	4,293,002,000	3,806,654,820	14.00	88.67	128,974,790	357,372,390
	民 生 費	7,234,503,000	52,880,600	59,287,000	7,346,670,600	7,196,149,585	26.47	97.95	9,268,875	141,252,140
	衛 生 費	1,534,463,000	0	147,000	1,534,610,000	1,491,362,104	5.48	97.18	0	43,247,896
	労 働 費	32,936,000	0	176,000	33,112,000	32,979,222	0.12	99.60	0	132,778
	農 林 水 産 業 費	1,306,510,000	72,312,000	0	1,378,822,000	1,319,704,993	4.85	95.71	25,918,550	33,198,457
	商 工 費	766,153,000	25,700,000	494,000	792,347,000	737,164,880	2.71	93.04	34,738,300	20,443,820
	土 木 費	3,200,923,000	387,595,952	4,835,000	3,593,353,952	2,567,473,790	9.44	71.45	972,780,118	53,100,044
	消 防 費	868,320,000	15,550,000	1,737,000	885,607,000	852,723,285	3.14	96.29	23,052,160	9,831,555
	教 育 費	4,797,075,000	658,395,000	10,960,000	5,466,430,000	4,689,499,315	17.25	85.79	519,810,252	257,120,433
	災 害 復 旧 費	225,669,000	0	0	225,669,000	72,961,499	0.27	32.33	122,797,000	29,910,501
	公 債 費	4,155,602,000	0	0	4,155,602,000	4,152,775,299	15.27	99.93	0	2,826,701
	予 備 費	107,881,000	0	△ 78,829,000	29,052,000	0	—	—	0	29,052,000
計	28,582,165,000	1,426,034,552	0	30,008,199,552	27,191,372,132	100.00	90.61	1,837,340,045	979,487,375	
国有林野払受費	総 務 費	185,000	0	0	185,000	183,200	100.00	99.03	0	1,800
	計	185,000	0	0	185,000	183,200	100.00	99.03	0	1,800
教育財産	総 務 費	555,000	0	0	555,000	552,446	100.00	99.54	0	2,554
	計	555,000	0	0	555,000	552,446	100.00	99.54	0	2,554
小田川財産区	管 理 会 費	144,000	0	0	144,000	140,600	7.91	97.64	0	3,400
	財 産 費	1,638,000	0	0	1,638,000	1,636,899	92.09	99.93	0	1,101
	予 備 費	200,000	0	0	200,000	0	—	—	0	200,000
	計	1,982,000	0	0	1,982,000	1,777,499	100.00	89.68	0	204,501
大屋財産区	管 理 会 費	137,000	0	0	137,000	78,000	94.75	56.93	0	59,000
	財 産 費	5,000	0	0	5,000	4,326	5.25	86.52	0	674
	予 備 費	50,000	0	0	50,000	0	—	—	0	50,000
	計	192,000	0	0	192,000	82,326	100.00	42.88	0	109,674

各 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表

(単位 円・%)

会 計	区分 款	予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 充 用 額	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
						金 額	構 成 比 率	執 行 率		
樋ヶ沢財産区	管 理 会 費	137,000	0	0	137,000	71,500	42.29	52.19	0	65,500
	財 産 費	98,000	0	0	98,000	97,561	57.71	99.55	0	439
	予 備 費	50,000	0	0	50,000	0	—	—	0	50,000
	計	285,000	0	0	285,000	169,061	100.00	59.32	0	115,939
土地造成事業	土 地 造 成 事 業 費	201,667,000	0	0	201,667,000	201,665,520	100.00	100.00	0	1,480
	予 備 費	500,000	0	0	500,000	0	—	—	0	500,000
	計	202,167,000	0	0	202,167,000	201,665,520	100.00	99.75	0	501,480
国民健康保険	総 務 費	154,886,000	0	199,000	155,085,000	145,006,753	2.42	93.50	0	10,078,247
	保 険 給 付 費	4,015,428,000	0	45,673,000	4,061,101,000	4,057,328,541	67.64	99.91	0	3,772,459
	後 期 高 齢 者 支 援 金 等	683,777,000	0	0	683,777,000	683,776,837	11.40	100.00	0	163
	前 期 高 齢 者 納 付 金 等	1,128,000	0	69,000	1,197,000	1,196,160	0.02	99.93	0	840
	老 人 保 健 拠 出 金	6,560,000	0	1,367,000	7,927,000	7,926,026	0.13	99.99	0	974
	介 護 納 付 金	331,475,000	0	0	331,475,000	331,474,044	5.53	100.00	0	956
	共 同 事 業 拠 出 金	786,006,000	0	0	786,006,000	709,277,457	11.82	90.24	0	76,728,543
	保 健 事 業 費	49,088,000	0	0	49,088,000	35,336,041	0.59	71.99	0	13,751,959
	基 金 積 立 金	1,000	0	0	1,000	0	—	—	0	1,000
	公 債 費	1,000	0	0	1,000	0	—	—	0	1,000
	諸 支 出 金	29,320,000	0	5,000	29,325,000	27,239,264	0.45	92.89	0	2,085,736
	予 備 費	269,282,000	0	△ 47,313,000	221,969,000	0	—	—	0	221,969,000
計	6,326,952,000	0	0	6,326,952,000	5,998,561,123	100.00	94.81	0	328,390,877	
老人保健	医 療 諸 費	399,000	0	0	399,000	362,263	2.00	90.79	0	36,737
	諸 支 出 金	17,727,000	0	0	17,727,000	17,726,202	98.00	100.00	0	798
	計	18,126,000	0	0	18,126,000	18,088,465	100.00	99.79	0	37,535
後期高齢者医療	総 務 費	4,348,000	0	0	4,348,000	3,918,010	0.78	90.11	0	429,990
	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	497,887,000	0	0	497,887,000	496,510,819	98.66	99.72	0	1,376,181
	諸 支 出 金	4,079,000	0	0	4,079,000	2,798,700	0.56	68.61	0	1,280,300
	予 備 費	1,489,000	0	0	1,489,000	0	—	—	0	1,489,000
	計	507,803,000	0	0	507,803,000	503,227,529	100.00	99.10	0	4,575,471

各 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表

(単位 円・%)

会 計	区分 款	予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 充 用 額	予 算 現 額	支 出 濟 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
						金 額	構 成 比 率	執 行 率		
介護保険	総 務 費	97,128,000	0	0	97,128,000	92,367,304	2.34	95.10	0	4,760,696
	保 險 給 付 費	3,761,681,000	0	2,406,000	3,764,087,000	3,738,333,822	94.96	99.32	0	25,753,178
	地 域 支 援 事 業 費	73,580,000	0	0	73,580,000	71,194,690	1.81	96.76	0	2,385,310
	基 金 積 立 金	16,882,000	0	0	16,882,000	16,880,590	0.43	99.99	0	1,410
	諸 支 出 金	18,595,000	0	0	18,595,000	18,004,487	0.46	96.82	0	590,513
	予 備 費	3,000,000	0	△ 2,406,000	594,000	0	—	—	0	594,000
	計	3,970,866,000	0	0	3,970,866,000	3,936,780,893	100.00	99.14	0	34,085,107
地方卸売市場	卸 売 市 場 費	11,496,000	0	306,000	11,802,000	11,589,425	43.06	98.20	0	212,575
	公 債 費	15,324,000	0	0	15,324,000	15,322,656	56.94	99.99	0	1,344
	予 備 費	500,000	0	△ 306,000	194,000	0	—	—	0	194,000
	計	27,320,000	0	0	27,320,000	26,912,081	100.00	98.51	0	407,919
公共下水道事業	公 共 下 水 道 事 業 費	1,063,012,000	35,060,000	0	1,098,072,000	805,993,623	50.15	73.40	278,248,800	13,829,577
	災 害 復 旧 費	6,293,000	0	0	6,293,000	4,922,251	0.31	78.22	0	1,370,749
	公 債 費	807,548,000	0	0	807,548,000	796,323,943	49.54	98.61	0	11,224,057
	予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0	—	—	0	2,000,000
	計	1,878,853,000	35,060,000	0	1,913,913,000	1,607,239,817	100.00	83.98	278,248,800	28,424,383
農業集落排水事業	農 業 集 落 排 水 事 業 費	977,589,000	10,030,000	0	987,619,000	471,569,344	48.74	47.75	505,091,200	10,958,456
	公 債 費	499,645,000	0	0	499,645,000	495,903,025	51.26	99.25	0	3,741,975
	予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0	—	—	0	2,000,000
	計	1,479,234,000	10,030,000	0	1,489,264,000	967,472,369	100.00	64.96	505,091,200	16,700,431
個別排水処理事業	浄化槽整備推進事業費	56,556,000	0	0	56,556,000	53,931,994	98.39	95.36	0	2,624,006
	公 債 費	1,005,000	0	0	1,005,000	881,515	1.61	87.71	0	123,485
	予 備 費	100,000	0	0	100,000	0	—	—	0	100,000
	計	57,661,000	0	0	57,661,000	54,813,509	100.00	95.06	0	2,847,491
簡易水道事業	簡 易 水 道 事 業 費	219,042,000	0	0	219,042,000	198,186,809	63.48	90.48	13,744,200	7,110,991
	災 害 復 旧 費	8,000,000	0	0	8,000,000	7,780,120	2.49	97.25	0	219,880
	公 債 費	106,338,000	0	0	106,338,000	106,241,511	34.03	99.91	0	96,489
	予 備 費	400,000	0	0	400,000	0	—	—	0	400,000
	計	333,780,000	0	0	333,780,000	312,208,440	100.00	93.54	13,744,200	7,827,360
合 計		43,388,126,000	1,471,124,552	0	44,859,250,552	40,821,106,410	—	91.00	2,634,424,245	1,403,719,897

各 会 計 款 別 歳 出 年 度 比 較 表

(単位 円・%)

会 計	区 分 款	支 出 濟 額				構 成 比 率		予 算 現 額 に 対 す る 割 合	
		平 成 22 年 度	平 成 21 年 度	比 較 増 減	増 減 率	22 年 度	21 年 度	22 年 度	21 年 度
一般会計	議 会 費	271,923,340	276,014,707	△ 4,091,367	△ 1.48	1.00	1.05	99.27	99.61
	総 務 費	3,806,654,820	5,050,908,626	△ 1,244,253,806	△ 24.63	14.00	19.20	88.67	93.41
	民 生 費	7,196,149,585	5,562,338,381	1,633,811,204	29.37	26.47	21.15	97.95	96.93
	衛 生 費	1,491,362,104	1,426,223,005	65,139,099	4.57	5.48	5.42	97.18	98.99
	労 働 費	32,979,222	34,366,048	△ 1,386,826	△ 4.04	0.12	0.13	99.60	99.07
	農 林 水 産 業 費	1,319,704,993	1,267,848,035	51,856,958	4.09	4.85	4.82	95.71	92.59
	商 工 費	737,164,880	857,947,869	△ 120,782,989	△ 14.08	2.71	3.26	93.04	95.15
	土 木 費	2,567,473,790	3,319,215,882	△ 751,742,092	△ 22.65	9.44	12.62	71.45	88.44
	消 防 費	852,723,285	858,583,898	△ 5,860,613	△ 0.68	3.14	3.27	96.29	97.68
	教 育 費	4,689,499,315	3,080,650,306	1,608,849,009	52.22	17.25	11.71	85.79	80.76
	災 害 復 旧 費	72,961,499	8,018,807	64,942,692	809.88	0.27	0.03	32.33	99.64
	公 債 費	4,152,775,299	4,561,773,805	△ 408,998,506	△ 8.97	15.27	17.34	99.93	99.94
予 備 費	0	0	0	—	—	—	—	—	
	計	27,191,372,132	26,303,889,369	887,482,763	3.37	100.00	100.00	90.61	93.14
国有林野払受費	総 務 費	183,200	182,000	1,200	0.66	100.00	100.00	99.03	98.38
	計	183,200	182,000	1,200	0.66	100.00	100.00	99.03	98.38
教育財産	総 務 費	552,446	557,025	△ 4,579	△ 0.82	100.00	77.28	99.54	98.59
	公 債 費	0	163,737	△ 163,737	皆 減	—	22.72	—	99.23
	計	552,446	720,762	△ 168,316	△ 23.35	100.00	100.00	99.54	98.73
小田川財産区	管 理 会 費	140,600	45,300	95,300	210.38	7.91	3.56	97.64	98.48
	財 産 費	1,636,899	1,227,902	408,997	33.31	92.09	96.44	99.93	96.00
	予 備 費	0	0	0	—	—	—	—	—
	計	1,777,499	1,273,202	504,297	39.61	100.00	100.00	89.68	83.49
大屋財産区	管 理 会 費	78,000	39,000	39,000	100.00	94.75	4.95	56.93	45.88
	財 産 費	4,326	749,033	△ 744,707	△ 99.42	5.25	95.05	86.52	99.87
	予 備 費	0	0	0	—	—	—	—	—
	計	82,326	788,033	△ 705,707	△ 89.55	100.00	100.00	42.88	89.04

各 会 計 款 別 歳 出 年 度 比 較 表

(単位 円・%)

会 計	区 分 款	支 出 額				構 成 比 率		予 算 現 額 に 対 す る 割 合	
		平 成 22 年 度	平 成 21 年 度	比 較 増 減	増 減 率	22 年 度	21 年 度	22 年 度	21 年 度
樋ヶ沢財産区	管 理 会 費	71,500	39,000	32,500	83.33	42.29	26.94	52.19	45.88
	財 産 費	97,561	105,787	△ 8,226	△ 7.78	57.71	73.06	99.55	97.05
	予 備 費	0	0	0	—	—	—	—	—
	計	169,061	144,787	24,274	16.77	100.00	100.00	59.32	60.83
土地造成事業	土 地 造 成 事 業 費	201,665,520	7,013,368	194,652,152	2,775.44	100.00	100.00	100.00	99.96
	予 備 費	0	0	0	—	—	—	—	—
	計	201,665,520	7,013,368	194,652,152	2,775.44	100.00	100.00	99.75	93.31
国民健康保険	総 務 費	145,006,753	141,277,076	3,729,677	2.64	2.42	2.38	93.50	97.72
	保 険 給 付 費	4,057,328,541	3,897,716,306	159,612,235	4.10	67.64	65.78	99.91	94.81
	後 期 高 齢 者 支 援 金 等	683,776,837	769,444,959	△ 85,668,122	△ 11.13	11.40	12.99	100.00	100.00
	前 期 高 齢 者 納 付 金 等	1,196,160	2,187,835	△ 991,675	△ 45.33	0.02	0.04	99.93	99.95
	老 人 保 健 拠 出 金	7,926,026	28,432,137	△ 20,506,111	△ 72.12	0.13	0.48	99.99	100.00
	介 護 納 付 金	331,474,044	318,950,803	12,523,241	3.93	5.53	5.38	100.00	98.38
	共 同 事 業 拠 出 金	709,277,457	698,841,858	10,435,599	1.49	11.82	11.79	90.24	96.59
	保 健 事 業 費	35,336,041	36,331,965	△ 995,924	△ 2.74	0.59	0.61	71.99	83.86
	基 金 積 立 金	0	0	0	—	—	—	—	—
	公 債 費	0	0	0	—	—	—	—	—
	諸 支 出 金	27,239,264	32,705,907	△ 5,466,643	△ 16.71	0.45	0.55	92.89	96.43
	予 備 費	0	0	0	—	—	—	—	—
計	5,998,561,123	5,925,888,846	72,672,277	1.23	100.00	100.00	94.81	94.30	
老人保健	医 療 諸 費	362,263	1,124,287	△ 762,024	△ 67.78	2.00	3.34	90.79	44.23
	諸 支 出 金	17,726,202	32,555,699	△ 14,829,497	△ 45.55	98.00	96.66	100.00	100.00
	計	18,088,465	33,679,986	△ 15,591,521	△ 46.29	100.00	100.00	99.79	95.96
後期高齢者医療	総 務 費	3,918,010	3,773,454	144,556	3.83	0.78	0.78	90.11	61.23
	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	496,510,819	479,950,400	16,560,419	3.45	98.66	99.04	99.72	99.95
	諸 支 出 金	2,798,700	870,600	1,928,100	221.47	0.56	0.18	68.61	49.49
	予 備 費	0	0	0	—	—	—	—	—
	計	503,227,529	484,594,454	18,633,075	3.85	100.00	100.00	99.10	99.28

各 会 計 款 別 歳 出 年 度 比 較 表

(単位 円・%)

会 計	区 分 款	支 出 濟 額				構 成 比 率		予 算 現 額 に 対 す る 割 合	
		平 成 22 年 度	平 成 21 年 度	比 較 増 減	増 減 率	22 年 度	21 年 度	22 年 度	21 年 度
介護保険	総 務 費	92,367,304	100,294,667	△ 7,927,363	△ 7.90	2.34	2.77	95.10	97.01
	保 險 給 付 費	3,738,333,822	3,358,924,943	379,408,879	11.30	94.96	92.93	99.32	96.36
	財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	0	0	0	—	—	—	—	—
	地 域 支 援 事 業 費	71,194,690	57,504,513	13,690,177	23.81	1.81	1.59	96.76	95.47
	基 金 積 立 金	16,880,590	78,525,981	△ 61,645,391	△ 78.50	0.43	2.17	99.99	100.00
	諸 支 出 金	18,004,487	19,379,734	△ 1,375,247	△ 7.10	0.46	0.54	96.82	95.46
	予 備 費	0	0	0	—	—	—	—	—
	計	3,936,780,893	3,614,629,838	322,151,055	8.91	100.00	100.00	99.14	96.36
地方卸売市場	卸 売 市 場 費	11,589,425	9,129,238	2,460,187	26.95	43.06	37.29	98.20	97.29
	公 債 費	15,322,656	15,354,816	△ 32,160	△ 0.21	56.94	62.71	99.99	99.99
	予 備 費	0	0	0	—	—	—	—	—
	計	26,912,081	24,484,054	2,428,027	9.92	100.00	100.00	98.51	98.43
公共下水道事業	公 共 下 水 道 事 業 費	805,993,623	1,155,467,811	△ 349,474,188	△ 30.25	50.15	48.13	73.40	96.18
	災 害 復 旧 費	4,922,251	0	4,922,251	皆 増	0.31	—	78.22	—
	公 債 費	796,323,943	1,245,167,423	△ 448,843,480	△ 36.05	49.54	51.87	98.61	100.00
	予 備 費	0	0	0	—	—	—	—	—
	計	1,607,239,817	2,400,635,234	△ 793,395,417	△ 33.05	100.00	100.00	83.98	98.05
農業集落排水事業	農 業 集 落 排 水 事 業 費	471,569,344	640,575,842	△ 169,006,498	△ 26.38	48.74	51.65	47.75	97.45
	公 債 費	495,903,025	599,573,756	△ 103,670,731	△ 17.29	51.26	48.35	99.25	100.00
	予 備 費	0	0	0	—	—	—	—	—
	計	967,472,369	1,240,149,598	△ 272,677,229	△ 21.99	100.00	100.00	64.96	98.51
個別排水処理事業	浄 化 槽 整 備 推 進 事 業 費	53,931,994	12,796,481	41,135,513	321.46	98.39	95.87	95.36	98.91
	公 債 費	881,515	550,836	330,679	60.03	1.61	4.13	87.71	99.97
	予 備 費	0	0	0	—	—	—	—	—
	計	54,813,509	13,347,317	41,466,192	310.67	100.00	100.00	95.06	98.22
簡易水道事業	簡 易 水 道 事 業 費	198,186,809	200,970,262	△ 2,783,453	△ 1.39	63.48	66.43	90.48	97.85
	災 害 復 旧 費	7,780,120	—	7,780,120	皆 増	2.49	—	97.25	—
	公 債 費	106,241,511	101,540,012	4,701,499	4.63	34.03	33.57	99.91	99.99
	予 備 費	0	0	0	—	—	—	—	—
	計	312,208,440	302,510,274	9,698,166	3.21	100.00	100.00	93.54	98.43
合 計	計	40,821,106,410	40,353,931,122	467,175,288	1.16	—	—	91.00	94.14

決算審査資料 8

一般会計使途別分類表

(単位 円・%)

区分 款	人 件 費			物 件 費 ・ そ の 他 経 費			計			各 経 費 の 割 合	
	決 算 額	構 成 比 率	前 年 度 対 比	決 算 額	構 成 比 率	前 年 度 対 比	決 算 額	構 成 比 率	前 年 度 対 比	人 件 費	物 件 費 ・ そ の 他 の 経 費
議 会 費	251,800,396	5.65	97.76	20,122,944	0.09	109.10	271,923,340	1.00	98.52	92.60	7.40
総 務 費	1,638,006,517	36.77	83.78	2,168,648,303	9.54	70.05	3,806,654,820	14.00	75.37	43.03	56.97
民 生 費	669,024,965	15.02	97.96	6,527,124,620	28.71	133.77	7,196,149,585	26.47	129.37	9.30	90.70
衛 生 費	183,043,898	4.11	100.10	1,308,318,206	5.75	105.22	1,491,362,104	5.48	104.57	12.27	87.73
労 働 費	0	—	—	32,979,222	0.15	95.96	32,979,222	0.12	95.96	—	100.00
農 林 水 産 業 費	229,171,199	5.15	105.20	1,090,533,794	4.80	103.86	1,319,704,993	4.85	104.09	17.37	82.63
商 工 費	153,518,639	3.45	99.01	583,646,241	2.57	83.03	737,164,880	2.71	85.92	20.83	79.17
土 木 費	359,166,808	8.06	103.85	2,208,306,982	9.71	74.27	2,567,473,790	9.44	77.35	13.99	86.01
消 防 費	35,758,000	0.80	99.36	816,965,285	3.59	99.32	852,723,285	3.14	99.32	4.19	95.81
教 育 費	935,264,633	20.99	95.57	3,754,234,682	16.51	178.60	4,689,499,315	17.25	152.22	19.94	80.06
災 害 復 旧 費	0	—	—	72,961,499	0.32	909.88	72,961,499	0.27	909.88	—	100.00
公 債 費	0	—	—	4,152,775,299	18.26	91.03	4,152,775,299	15.27	91.03	—	100.00
予 備 費	0	—	—	0	—	—	0	—	—	—	—
合 計	4,454,755,055	100.00	92.58	22,736,617,077	100.00	105.79	27,191,372,132	100.00	103.37	16.38	83.62

※ 人件費は節の1.報酬、2.給料、3.職員手当等、4.共済費、5.災害補償費の合計額とする。

各会計歳出節別集計表

(単位 円・%)

会計	区分 節	予算現額	支出		
			金額	構成比率	執行率
一般会計	1 報酬	276,760,000	273,501,569	1.01	98.82
	2 給料	2,063,047,000	2,040,067,109	7.50	98.89
	3 職員手当等	1,669,048,000	1,423,239,421	5.23	85.27
	4 共済費	728,291,000	717,940,152	2.64	98.58
	5 災害補償費	7,000	6,804	0.00	97.20
	7 貸金	501,336,000	482,900,359	1.78	96.32
	8 報償費	112,962,000	107,711,877	0.40	95.35
	9 旅費	28,222,000	23,048,567	0.08	81.67
	10 交際費	5,520,000	4,739,001	0.02	85.85
	11 需用費	984,463,000	899,362,139	3.31	91.36
	12 役務費	190,480,820	157,438,138	0.58	82.65
	13 委託料	1,988,819,600	1,661,219,679	6.11	83.53
	14 使用料及び賃借料	258,525,000	230,804,212	0.85	89.28
	15 工事請負費	5,000,778,950	3,312,433,350	12.18	66.24
	16 原材料費	38,503,000	35,983,860	0.13	93.46
	17 公有財産購入費	585,527,111	536,079,769	1.97	91.56
	18 備品購入費	243,830,000	234,552,167	0.86	96.19
	19 負担金補助及び交付金	3,558,398,000	3,496,416,644	12.86	98.26
	20 扶助費	3,279,779,000	3,242,385,593	11.92	98.86
	21 貸付金	212,100,000	212,100,000	0.78	100.00
	22 補償補填及び賠償金	121,635,071	109,235,648	0.40	89.81
	23 償還金利子及び割引料	4,283,121,000	4,208,893,451	15.48	98.27
	24 投資及び出資金	6,464,000	6,464,000	0.02	100.00
	25 積立金	863,549,000	863,539,621	3.18	100.00
	27 公課費	4,018,000	3,142,800	0.01	78.22
	28 繰出金	2,973,963,000	2,908,166,202	10.70	97.79
	予備費	29,052,000	0	—	—
	計	30,008,199,552	27,191,372,132	100.00	90.61
国有林野払受費	11 需用費	1,000	0	—	—
	13 委託料	184,000	183,200	100.00	99.57
	計	185,000	183,200	100.00	99.03
教育財産	7 貸金	80,000	79,300	14.35	99.13
	13 委託料	172,000	171,753	31.09	99.86
	18 備品購入費	15,000	14,360	2.60	95.73
	25 積立金	288,000	287,033	51.96	99.66
	計	555,000	552,446	100.00	99.54
小田川財産区	1 報酬	137,000	136,500	7.68	99.64
	9 旅費	153,000	153,000	8.61	100.00
	11 需用費	75,000	72,100	4.06	96.13
	12 役務費	15,000	14,590	0.82	97.27
	25 積立金	1,402,000	1,401,309	78.83	99.95
	予備費	200,000	0	—	—
	計	1,982,000	1,777,499	100.00	89.68
大屋財産区	1 報酬	137,000	78,000	94.75	56.93
	25 積立金	5,000	4,326	5.25	86.52
	予備費	50,000	0	—	—
	計	192,000	82,326	100.00	42.88

各会計歳出節別集計表

(単位 円・%)

会計	区分 節	予算現額	支出 額		
			金額	構成比率	執行率
樋ヶ沢財産区	1 報酬	137,000	71,500	42.29	52.19
	12 役務費	94,000	93,696	55.42	99.68
	25 積立金	4,000	3,865	2.29	96.63
	予備費	50,000	0	—	—
	計	285,000	169,061	100.00	59.32
土地造成事業	8 報償費	150,000	150,000	0.08	100.00
	9 旅費	144,000	143,820	0.07	99.88
	11 需用費	245,000	244,200	0.12	99.67
	12 役務費	690,000	689,758	0.34	99.96
	13 委託料	277,000	276,990	0.14	100.00
	23 償還金利子及び割引料	161,000	160,752	0.08	99.85
	28 繰出金	200,000,000	200,000,000	99.17	100.00
	予備費	500,000	0	—	—
計	202,167,000	201,665,520	100.00	99.75	
国民健康保険	1 報酬	397,000	143,000	0.00	36.02
	2 給料	56,330,000	55,475,163	0.92	98.48
	3 職員手当等	38,224,000	34,620,951	0.58	90.57
	4 共済費	18,266,000	17,482,193	0.29	95.71
	7 賃金	2,957,000	1,825,684	0.03	61.74
	8 報償費	610,000	590,000	0.01	96.72
	9 旅費	755,000	638,583	0.01	84.58
	11 需用費	5,039,000	4,479,781	0.07	88.90
	12 役務費	34,882,000	30,955,040	0.52	88.74
	13 委託料	48,095,000	36,346,207	0.61	75.57
	14 使用料及び賃借料	855,000	467,944	0.01	54.73
	18 備品購入費	302,000	296,975	0.01	98.34
	19 負担金補助及び交付金	5,868,935,000	5,787,992,738	96.49	98.62
	23 償還金利子及び割引料	29,326,000	27,239,264	0.45	92.88
	25 積立金	1,000	0	—	—
	27 公課費	9,000	7,600	0.00	84.44
	予備費	221,969,000	0	—	—
計	6,326,952,000	5,998,561,123	100.00	94.81	
老人保健	20 扶助費	399,000	362,263	2.00	90.79
	23 償還金利子及び割引料	16,269,000	16,268,858	89.94	100.00
	28 繰出金	1,458,000	1,457,344	8.06	99.96
	計	18,126,000	18,088,465	100.00	99.79
後期高齢者医療	9 旅費	45,000	37,100	0.01	82.44
	11 需用費	750,000	594,482	0.12	79.26
	12 役務費	1,693,000	1,426,878	0.28	84.28
	13 委託料	1,860,000	1,859,550	0.37	99.98
	19 負担金補助及び交付金	497,887,000	496,510,819	98.67	99.72
	23 償還金利子及び割引料	2,001,000	720,700	0.14	36.02
	28 繰出金	2,078,000	2,078,000	0.41	100.00
	予備費	1,489,000	0	—	—
計	507,803,000	503,227,529	100.00	99.10	

各 会 計 歳 出 節 別 集 計 表

(単位 円・%)

会 計	区 分 節	予 算 現 額	支 出 濟 額		
			金 額	構 成 比 率	執 行 率
介護保険	1 報酬	5,118,000	4,571,500	0.12	89.32
	2 給料	21,395,000	20,894,196	0.53	97.66
	3 職員手当等	12,521,000	11,732,405	0.30	93.70
	4 共済費	7,766,000	7,413,832	0.19	95.47
	7 賃金	5,997,000	5,656,242	0.14	94.32
	8 報償費	2,560,000	2,224,900	0.06	86.91
	9 旅費	263,000	85,460	0.00	32.49
	11 需用費	2,721,000	2,434,697	0.06	89.48
	12 役務費	22,097,000	20,936,216	0.53	94.75
	13 委託料	73,720,000	73,019,474	1.85	99.05
	14 使用料及び賃借料	1,637,000	1,617,164	0.04	98.79
	18 備品購入費	121,000	120,225	0.00	99.36
	19 負担金補助及び交付金	3,778,879,000	3,751,189,505	95.29	99.27
	22 補償補填及び賠償金	1,000	0	—	—
	23 償還金利子及び割引料	5,594,000	5,004,487	0.13	89.46
	25 積立金	16,882,000	16,880,590	0.43	99.99
	28 繰出金	13,000,000	13,000,000	0.33	100.00
	予備費	594,000	0	—	—
	計	3,970,866,000	3,936,780,893	100.00	99.14
地方卸売市場	1 報酬	85,000	45,500	0.17	53.53
	7 賃金	673,000	629,347	2.34	93.51
	9 旅費	37,000	0	—	—
	11 需用費	3,565,000	3,561,173	13.23	99.89
	12 役務費	112,000	104,724	0.39	93.50
	13 委託料	639,000	629,947	2.34	98.58
	14 使用料及び賃借料	4,849,000	4,848,934	18.02	100.00
	19 負担金補助及び交付金	1,342,000	1,341,200	4.98	99.94
	23 償還金利子及び割引料	15,324,000	15,322,656	56.94	99.99
	27 公課費	500,000	428,600	1.59	85.72
	予備費	194,000	0	—	—
	計	27,320,000	26,912,081	100.00	98.51
公共下水道事業	1 報酬	130,000	58,500	0.00	45.00
	2 給料	40,010,000	37,157,816	2.31	92.87
	3 職員手当等	20,397,000	19,685,415	1.22	96.51
	4 共済費	13,102,000	12,513,430	0.78	95.51
	7 賃金	1,753,000	1,752,000	0.11	99.94
	8 報償費	5,765,000	4,764,776	0.30	82.65
	9 旅費	182,000	11,400	0.00	6.26
	11 需用費	71,019,000	66,003,015	4.11	92.94
	12 役務費	5,625,000	5,357,729	0.33	95.25
	13 委託料	388,364,000	387,647,011	24.12	99.82
	14 使用料及び賃借料	1,901,000	1,253,859	0.08	65.96
	15 工事請負費	462,080,000	183,803,100	11.44	39.78
	16 原材料費	1,591,000	1,229,941	0.08	77.31
	19 負担金補助及び交付金	80,075,000	77,376,619	4.81	96.63
	22 補償補填及び賠償金	50,000	0	—	—
	23 償還金利子及び割引料	807,802,000	796,577,506	49.56	98.61
	27 公課費	12,067,000	12,047,700	0.75	99.84
	予備費	2,000,000	0	—	—
	計	1,913,913,000	1,607,239,817	100.00	83.98

各会計歳出節別集計表

(単位 円・%)

会計	区分 節	予 算 現 額	支 出 額		
			金 額	構 成 比 率	執 行 率
農業集落排水事業	2 給料	23,522,000	23,250,588	2.40	98.85
	3 職員手当等	10,727,000	10,463,819	1.08	97.55
	4 共済費	7,487,000	7,383,739	0.76	98.62
	7 賃金	348,000	183,000	0.02	52.59
	9 旅費	77,000	21,940	0.00	28.49
	11 需用費	83,283,000	77,303,011	7.99	92.82
	12 役務費	36,582,000	34,931,496	3.61	95.49
	13 委託料	81,238,000	73,508,116	7.60	90.48
	14 使用料及び賃借料	1,796,000	746,885	0.08	41.59
	15 工事請負費	694,887,000	217,009,800	22.43	31.23
	16 原材料費	235,000	228,270	0.02	97.14
	17 公有財産購入費	8,118,000	7,730,910	0.80	95.23
	19 負担金補助及び交付金	482,000	481,500	0.05	99.90
	22 補償補填及び賠償金	31,808,000	11,404,140	1.18	35.85
	23 償還金利子及び割引料	499,745,000	495,918,255	51.26	99.23
	27 公課費	6,929,000	6,906,900	0.72	99.68
	予備費	2,000,000	0	—	—
	計	1,489,264,000	967,472,369	100.00	64.96
個別排水処理事業	2 給料	2,349,000	2,348,400	4.28	99.97
	3 職員手当等	710,000	620,328	1.13	87.37
	4 共済費	681,000	677,590	1.24	99.50
	9 旅費	16,000	15,200	0.03	95.00
	11 需用費	315,000	297,348	0.54	94.40
	12 役務費	1,492,000	1,151,000	2.10	77.14
	13 委託料	10,110,000	8,078,939	14.74	79.91
	14 使用料及び賃借料	2,000	1,100	0.00	55.00
	15 工事請負費	40,800,000	40,662,089	74.18	99.66
	19 負担金補助及び交付金	80,000	80,000	0.15	100.00
	23 償還金利子及び割引料	1,006,000	881,515	1.61	87.63
	予備費	100,000	0	—	—
	計	57,661,000	54,813,509	100.00	95.06
簡易水道事業	7 賃金	116,000	84,650	0.03	72.97
	9 旅費	15,000	0	—	—
	11 需用費	22,283,000	21,323,565	6.83	95.69
	12 役務費	10,563,000	10,258,519	3.29	97.12
	13 委託料	31,530,000	30,171,142	9.66	95.69
	14 使用料及び賃借料	28,458,000	28,449,288	9.11	99.97
	15 工事請負費	109,116,000	92,337,300	29.57	84.62
	16 原材料費	3,725,000	3,548,155	1.14	95.25
	18 備品購入費	3,723,000	2,321,392	0.74	62.35
	19 負担金補助及び交付金	17,425,000	17,418,306	5.58	99.96
	23 償還金利子及び割引料	106,388,000	106,266,123	34.04	99.89
	27 公課費	38,000	30,000	0.01	78.95
	予備費	400,000	0	—	—
計	333,780,000	312,208,440	100.00	93.54	
合 計		44,859,250,552	40,821,106,410	—	91.00